

# 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2023年版（第19回）報告書 <サマリー>

～DC制度の運営・管理・法改正に関する各事業主の現状と対応～  
～変化の兆しがみえる継続教育～

NPO法人DC・iDeCo協会の「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」は2023年で19回目を迎えることができました。DC実施事業主の皆様におかれましては、当協会の調査にご回答・ご意見いただきましたこと、改めて厚く御礼申し上げます。

2023年の当協会の担当者意識調査では、以下の内容を中心にサマリーにまとめ、各社に共有させていただくことで、今後のDC制度運営にお役立ていただくことを目的としております。本サマリーが、事業主様の今後のDC制度運営に少しでもお役立ていただければ幸いです。

2024年1月

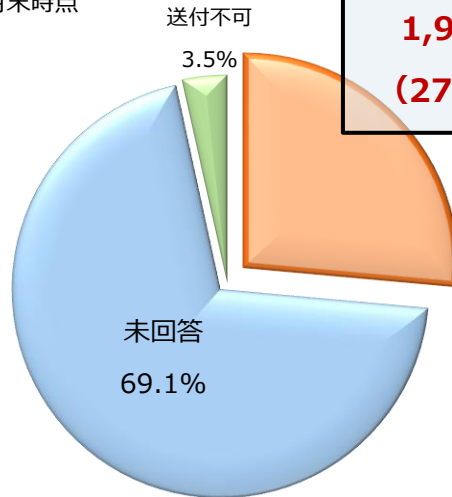
- ◆DCガバナンスの重要性が問われている中、確定拠出年金制度において、各実施事業主が「DC制度の運営・管理・法改正」に関してどのように対応しているかの現状
- ◆従来実施されてきた継続教育の内容に変化の兆し～企業における金融リテラシー向上にむけた施策とDC継続教育の連携



## はじめに

DC実施事業主（代表規約）7,056社

※2023年3月末時点



回答企業

1,931社

(27.4%)

- ◆この調査はNPO法人確定拠出年金教育協会が毎年実施している調査です。  
※2023年の調査実施時期は2023年6月下旬～8月上旬
- ◆2023年度はDC実施事業主のうち27.4%にあたる1,931社からご回答いただきました。調査の集計は、回答企業1,931社のうち、当協会が有効回答とした1,649社で行っております。
- ◆当協会の調査は、企業型DCに関連する調査の中で回答数が最大、かつ過去19年にわたり連続実施していることから、現況及び変化を確認することが可能な調査です。
- ◆毎年の調査結果は、厚生労働省等に報告を行い、DC実施事業主の現状や制度改善に向けた要望等を積極的に行っております。

## サマリーの活用方法

- サマリーは「数値・グラフ」から想定されるDCに関する事項を箇条書きに掲載し、**DC実施事業主の現状を可視化できる仕様**にしております。ご興味のある項目や必要と思われるデータ（ほかのDC実施事業主の対応など）を中心にご確認ください。
- サマリーでは「2023年度 DC担当者の意識調査」の結果について**当協会が特に注目している項目を中心に掲載**しており、**論文のような形式表現や統計手法を活用した分析結果は表示していないことが特徴**です。この点、何卒ご了承ください。
- 調査結果の詳細（データ）につきましては、NPO法人確定拠出年金教育協会のホームページに掲載いたします（2024年1月）。<https://home.dcnenkin.jp/>

※資料内容は、調査の結果データに基づき（グラフや数値を中心に）掲載しておりますが、データから想定されるコメントは、当協会の見解であり、その確実性や傾向などを約束・保証するものではありません。  
※サマリーのSAは単一回答、MAは複数回答、NAは数量回答、FAは自由記述を表しています。  
また、回答が0%となるデータ等については掲載を省略している場合があります。



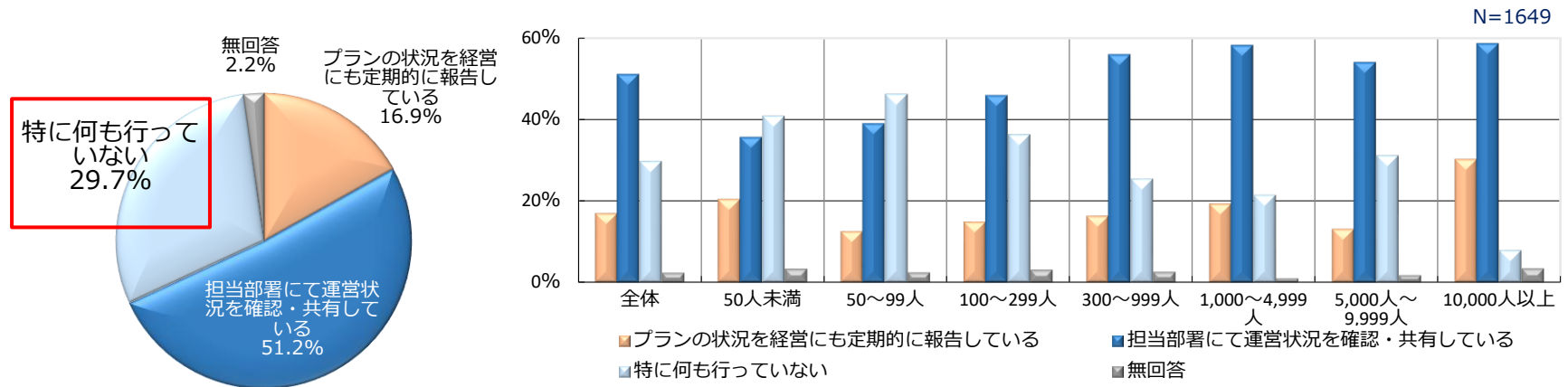
## Section1

# DCガバナンスを踏まえたDC制度運営・管理 法改正に関する事業主の現状と対応

【設問】 DC実施事業主の運営責任 (ガバナンス) の遂行状況

■企業型DCのガバナンスについては、2020年12月以降より主務官庁にて「その重要性」が提示されていますが、ガバナンス遂行状況については、29.7%が「特に何も行ってない」との回答で、今後の更なる取り組み強化が求められます。

<Point> 厚生労働省が社会保障審議会で提示している「企業型DCガバナンス」とは、下表のとおりです。



【OECDのガイドライン】 第18回社会保障審議会企業年金・個人年金部会 (2020年12月23日) 資料より抜粋・NPOにて一部編集

責任	OECDガイドラインの内容 (概要)
DB/DC 共通の責任	① 社内スタッフ及び外部プロバイダ (運営管理機関) の選定・報酬決定・監視及び必要に応じての解任 ② 組織の諸活動の法令や規制等に対するコンプライアンスの確定
DC 特有の責任	③ 適切な運用商品の加入者に対する提供 (デフォルト商品を含む) ④ 提供商品の実績モニタリング ⑤ 加入者が負担しているコストが適正であること、また、コスト内訳の加入者に対する開示 ⑥ 加入者に対するガイダンスの提供、及び関連する場合には将来給付予想額の提示

【ガバナンス強化にともなうDC法改正事項 (DC制度環境整備の内容)】

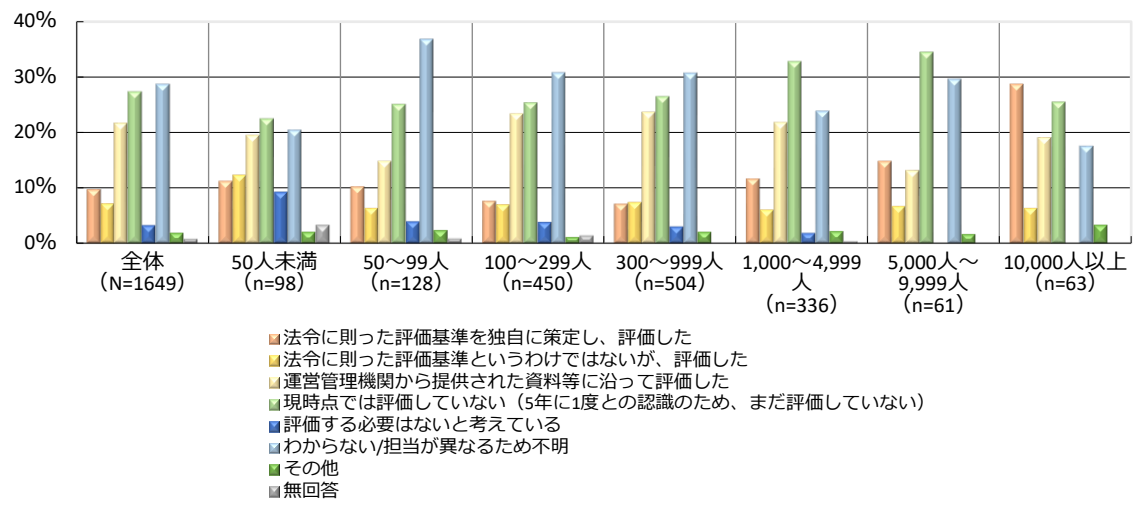
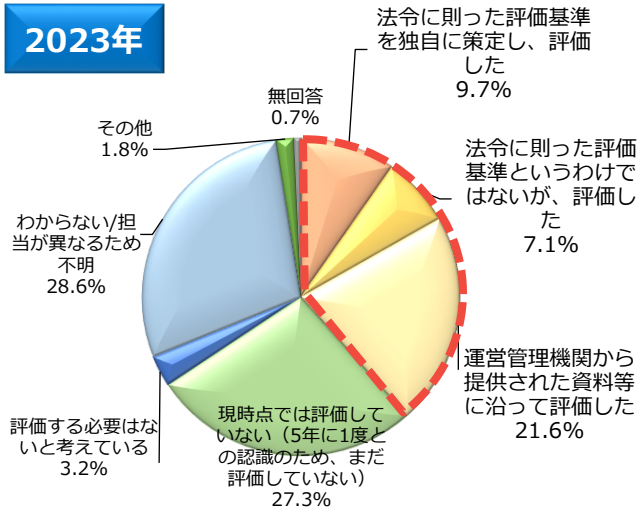
①事業主による運営管理機関の定期的な評価	②運用商品提供数の上限35本	③商品除外規定の整備
④多様な商品の提示 (元本確保型の提供義務撤廃)	⑤運用商品を選択しない者への支援 (指定運用方法の規定整備)	⑥継続投資教育の努力義務化

【設問】 運営管理機関評価の実施状況 (OECDガイドライン①、厚労省環境整備①への対応)

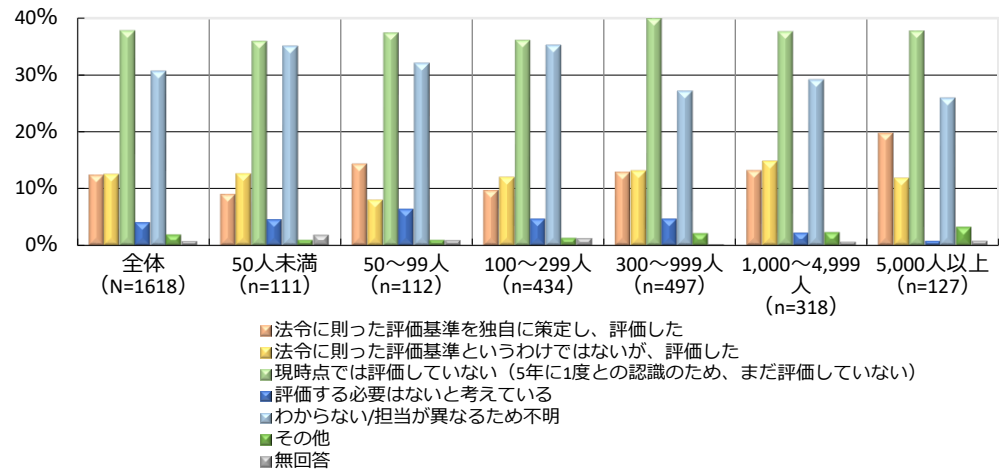
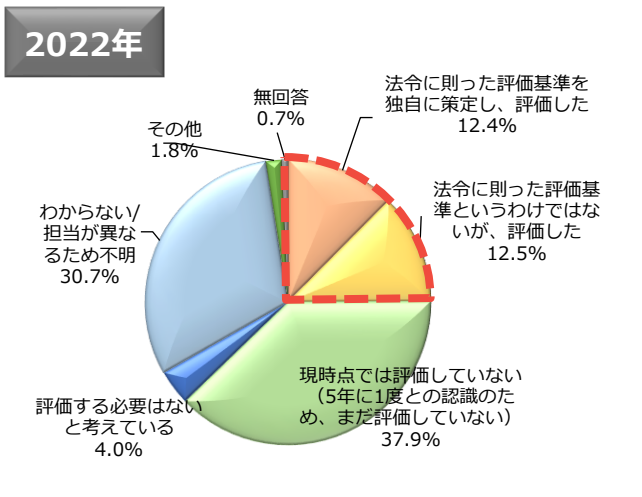
■ 2016年の法改正で「事業主による5年に1度の運営管理機関評価」が施行 (2018年5月より) されたことを受け、実際に評価を実施した先は38.4% (前年対比+13.5%) と増加傾向にあるが、不明と回答した先は2年連続で約30%の状況

<Point> 所轄の厚生局からアンケートが順次依頼されている状況を踏まえ、早めに準備しておく必要があると考えます。

2023年



2022年

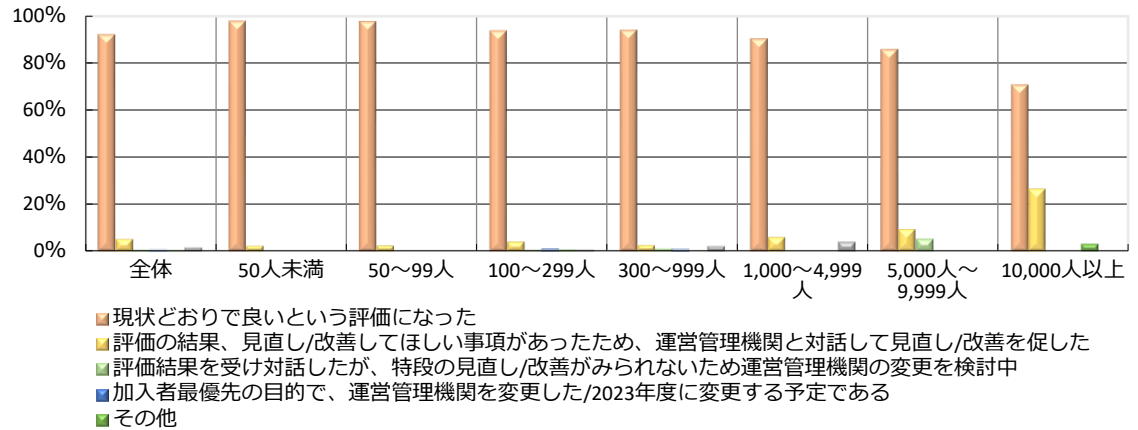
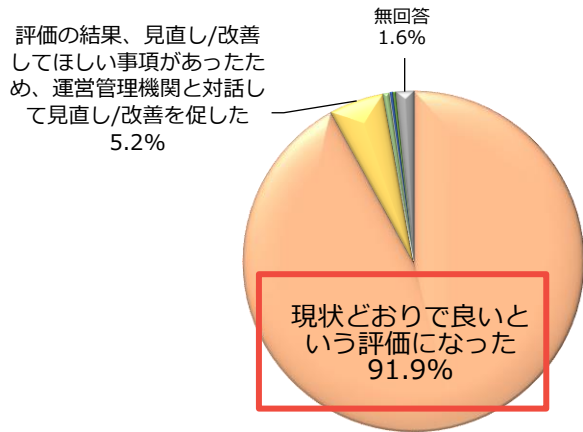


## Section1-3 DC制度内容や運営状況（SA） <運営管理機関評価の結果>

### 【設問】 運営管理機関評価の結果（OECDガイドライン①、厚労省環境整備①への対応）

- 事業主による「運営管理機関の評価」を実施した結果として、<現状どおりで良い>という評価が91.9%の状況。
  - 運営管理機関において、加入者最優先かつDC実施事業主への適正な対応が現時点では、概ね実践されていると判断されます。
- <Point> 改善要望を提示した先も全体の633社中5.2%（33社）あり、運営管理機関との対話の重要性を感じます。

※運営評価を「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」「3.運営管理機関から提供された資料等に沿って評価した」633社の回答。



	社数	現状どおりで良いという評価になった	評価の結果、見直し/改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し/改善を促した	評価結果を受け対話したが、特段の見直し/改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中	加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2023年度に変更する予定である	その他	無回答
全体	633	91.9	5.2	0.6	0.3	0.3	1.6
従業員数別	50人未満	42	97.6	2.4	-	-	-
	50~99人	40	97.5	2.5	-	-	-
	100~299人	170	93.5	4.1	0.6	0.6	0.6
	300~999人	192	93.8	2.6	1.0	0.5	2.1
	1,000~4,999人	132	90.2	6.1	-	-	3.8
	5,000人~9,999人	21	85.7	9.5	4.8	-	-
	10,000人以上	34	70.6	26.5	-	-	2.9
	導入時期別	2001~2002年	26	96.2	-	3.8	-
2003~2005年		119	90.8	5.9	0.8	0.8	1.7
2006~2008年		110	88.2	8.2	0.9	0.9	1.8
2009~2011年		99	96.0	3.0	-	-	1.0
2012~2014年		49	85.7	10.2	2.0	-	2.0
2015~2017年		116	94.0	5.2	-	-	0.9
2018~2020年		72	90.3	4.2	-	1.4	4.2
2021~2023年	22	95.5	-	-	-	-	4.5

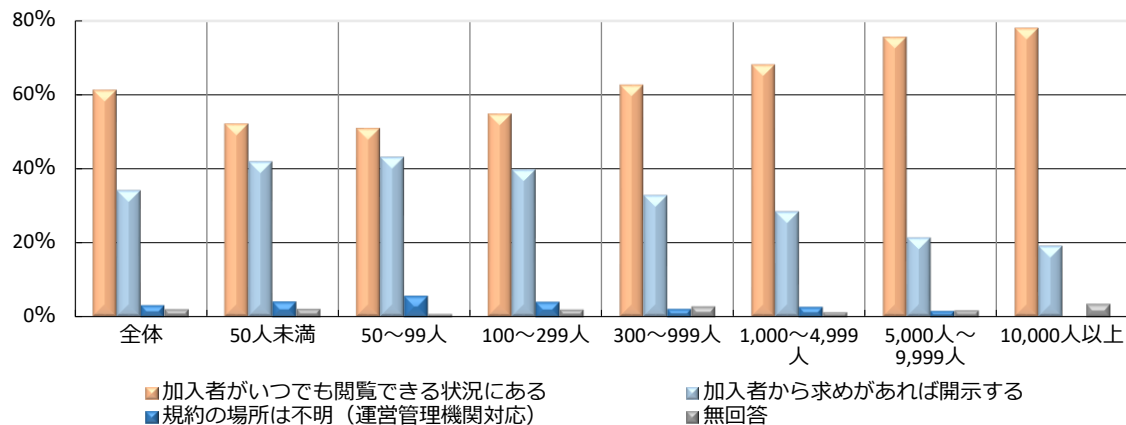
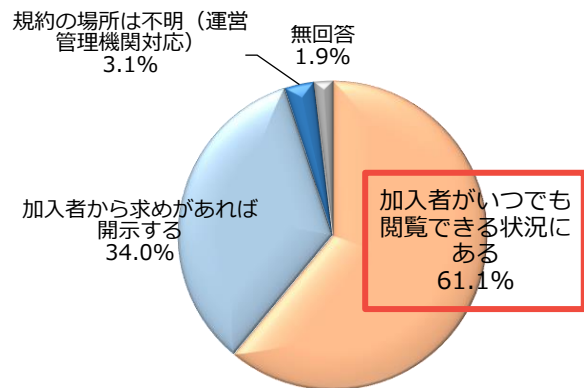
(%)

## Section1-4 DC制度内容や運営状況 (SA) <企業型年金規約の開示>

### 【設問】 企業型年金規約の開示状況 (OECDガイドライン②への対応)

- 企業型年金規約の開示状況は「いつでも閲覧できる状況にある」(61.1%)、「加入者から求めがあれば開示する」(34.0%)と、法令で求められる要件を、ほとんどの事業主が満たしている状況です。

<Point> 法令において規約は「電磁的方法による備置き」も認められるため、イントラ掲載や運営管理機関が提供する加入者Web等の活用(加入者への周知)が肝要と考えます。



	社数	加入者がいつでも閲覧できる状況にある	加入者から求めがあれば開示する	規約の場所は不明 (運営管理機関対応)	無回答	
全体	1,649	61.1	34.0	3.1	1.9	
従業員数別	50人未満	98	52.0	41.8	4.1	2.0
	50~99人	128	50.8	43.0	5.5	0.8
	100~299人	450	54.7	39.6	4.0	1.8
	300~999人	504	62.5	32.7	2.2	2.6
	1,000~4,999人	336	67.9	28.3	2.7	1.2
	5,000人~9,999人	61	75.4	21.3	1.6	1.6
	10,000人以上	63	77.8	19.0	-	3.2
	導入時期別	2001~2002年	47	70.2	27.7	-
2003~2005年		240	62.5	34.2	1.7	1.7
2006~2008年		247	55.9	39.3	3.6	1.2
2009~2011年		243	56.4	38.7	4.1	0.8
2012~2014年		132	69.7	26.5	2.3	1.5
2015~2017年		288	59.7	34.4	3.8	2.1
2018~2020年		232	62.9	32.3	1.7	3.0
2021~2023年	167	62.9	30.5	4.8	1.8	

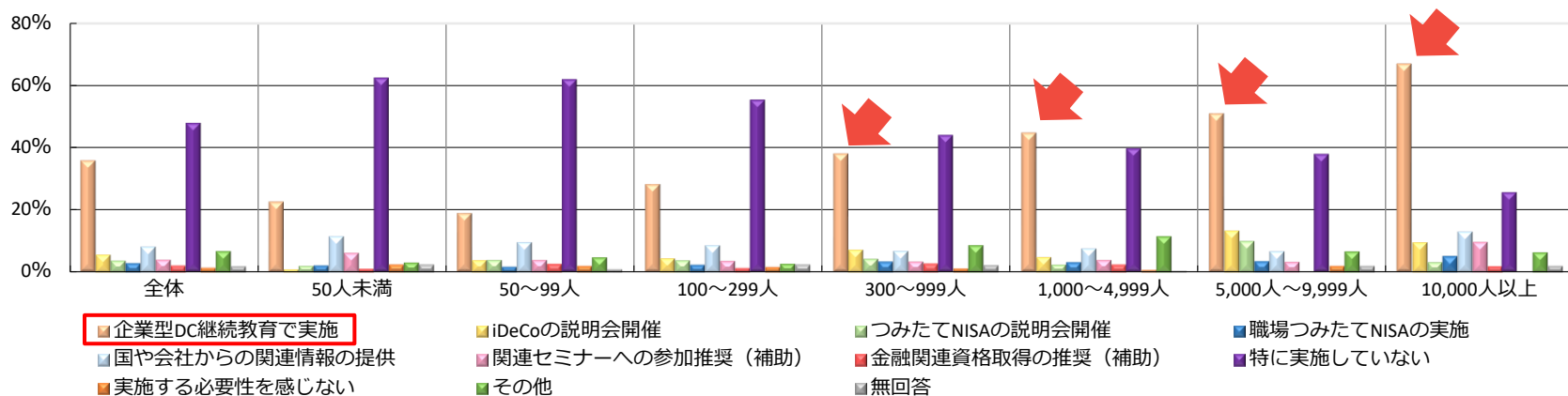
## Section1-5 DC制度内容や運営状況 (MA) <金融リテラシー向上を支援するための活動>

### 【設問】 老後資産形成や金融リテラシー向上を支援するための活動 (OECDガイドライン②への対応)

■資産所得倍増プランや金融リテラシーの向上に関する中間報告における「企業等における職域での金融リテラシー向上にむけた取組み」の記述では、以下の内容が掲載されています (抜粋)。

- 中堅・中小企業への対応に留意しながら、企業等においてセミナーや個別相談等を行う積極的な活動に官民一体で取組むべき
- 中小企業における職場つみたて NISA・**企業型 DC 等の普及に取組む**とともに、必要な支援について検討を行う
- 「人的資本可視化指針」も活用し、従業員の資産形成を支援する取組みの積極的な情報開示を企業に促す

<Point> DC実施事業主からの回答結果においては、現時点で「金融リテラシー向上」を支援するための活動は、**企業型DCの継続教育を中心に実施されている状況であり、企業型DCの継続教育は「金融リテラシー向上に直結する活動」と捉えて、今後も積極的に継続教育等に取組むことがポイントと考えます。**



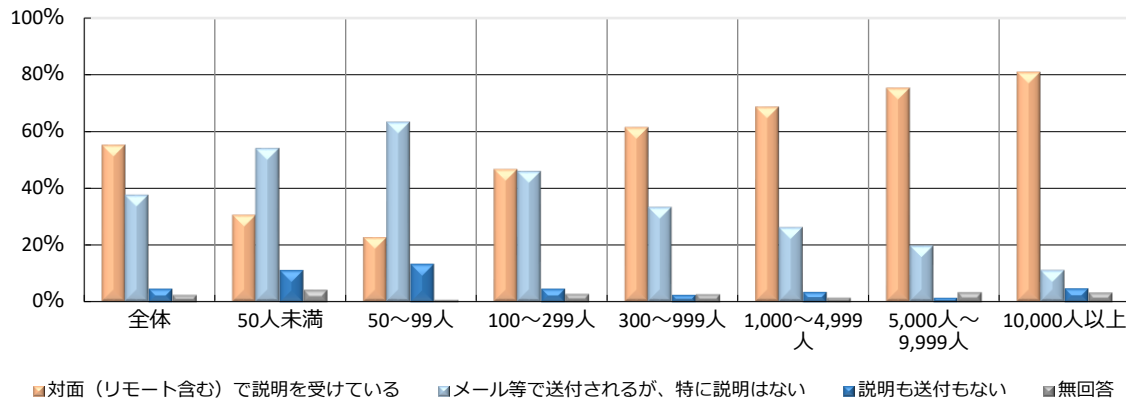
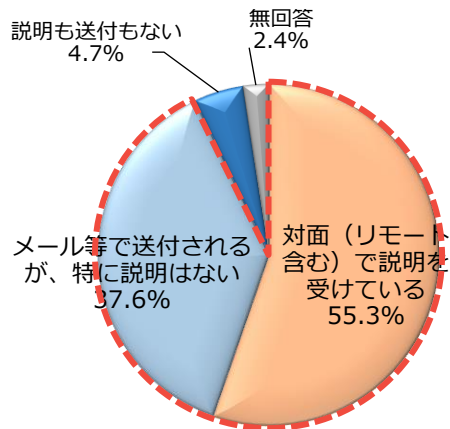
	社数	企業型DC継続教育で実施	iDeCoの説明会開催	つみたてNISAの説明会開催	職場つみたてNISAの実施	国や会社からの関連情報の提供	関連セミナーへの参加推奨 (補助)	金融関連資格取得の推奨 (補助)	特に実施していない	実施する必要性を感じない	その他	無回答	
全体	1,649	35.7	5.6	3.7	2.7	8.0	4.0	1.8	47.7	1.1	6.7	1.5	
従業員数別	50人未満	98	22.4	1.0	2.0	2.0	11.2	6.1	1.0	62.2	2.0	3.1	2.0
	50~99人	128	18.8	3.9	3.9	1.6	9.4	3.9	2.3	61.7	1.6	4.7	0.8
	100~299人	450	28.0	4.4	3.8	2.2	8.4	3.6	1.1	55.1	1.3	2.7	2.0
	300~999人	504	37.9	7.1	4.2	3.2	6.7	3.4	2.4	43.8	1.0	8.5	1.8
	1,000~4,999人	336	44.6	4.8	2.4	3.0	7.4	3.9	2.1	39.6	0.6	11.3	0.3
	5,000~9,999人	61	50.8	13.1	9.8	3.3	6.6	3.3	-	37.7	1.6	6.6	1.6
	10,000人以上	63	66.7	9.5	3.2	4.8	12.7	9.5	1.6	25.4	-	6.3	1.6



## 運営管理機関からのモニタリングレポート開示状況 (OECDガイドライン③④への対応)

- 運営管理機関からの企業型DCの商品モニタリングやプラン運営状況については、92.9%が報告されている状況。
- 一方で、企業規模別で見ると中小企業への報告は「特に説明もない形式的なもの」なのが気になる点である。

<Point> 運営管理機関には、最低でもリモート形式でのレポート報告・説明の機会が必須であり、また中小企業には能動的に説明を求める姿勢が望ましい姿だと思われます。



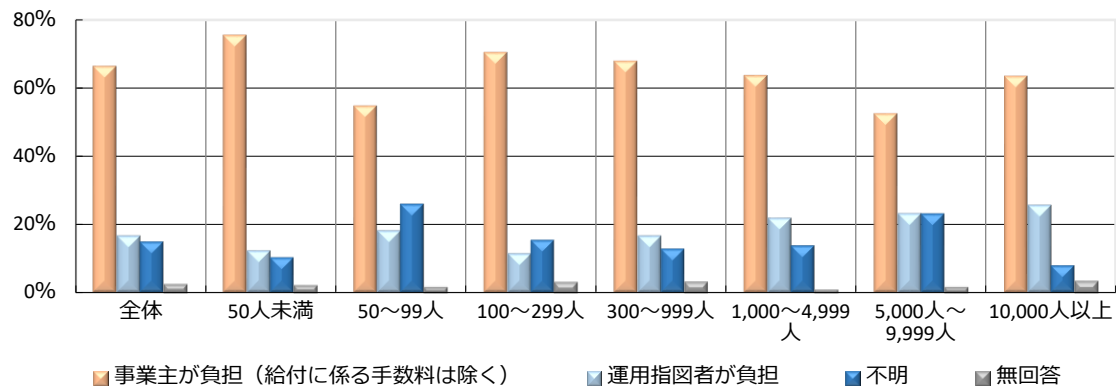
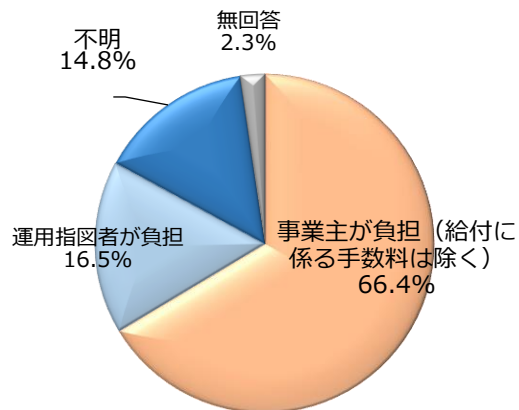
	社数	対面 (リモート含む) で説明を受けている (%)	メール等で送付されるが、特に説明はない (%)	説明も送付もない (%)	無回答 (%)	
全体	1,649	55.3	37.6	4.7	2.4	
従業員数別	50人未満	98	30.6	54.1	11.2	4.1
	50~99人	128	22.7	63.3	13.3	0.8
	100~299人	450	46.7	46.0	4.7	2.7
	300~999人	504	61.5	33.3	2.6	2.6
	1,000~4,999人	336	68.8	26.2	3.6	1.5
	5,000人~9,999人	61	75.4	19.7	1.6	3.3
	10,000人以上	63	81.0	11.1	4.8	3.2
導入時期別	2001~2002年	47	55.3	36.2	4.3	4.3
	2003~2005年	240	58.8	35.4	3.8	2.1
	2006~2008年	247	59.5	34.8	3.6	2.0
	2009~2011年	243	53.9	37.9	7.0	1.2
	2012~2014年	132	59.8	33.3	3.8	3.0
	2015~2017年	288	62.8	32.3	3.1	1.7
	2018~2020年	232	50.9	44.0	2.2	3.0
2021~2023年	167	40.7	45.5	11.4	2.4	

## Section1-7 DC制度内容や運営状況（SA） <企業型運用指図者の手数料>

### 【設問】 企業型運用指図者の手数料の状況（OECDガイドライン⑤への対応）

■ 企業型運用指図者の手数料は「事業主が負担」しているケースが66.4%の状況で、従業員規模や導入時期に関わらず「事業主の意向」がプランごとに反映されていると想定されます。

<Point> 企業型運用指図者の手数料負担者について「不明」と回答している14.8%においては、今後の超高齢社会や老後の資産運用が一般的となる時勢においては「企業型運用指図者への手数料負担の説明」は必須であり、早期の確認を期待します。



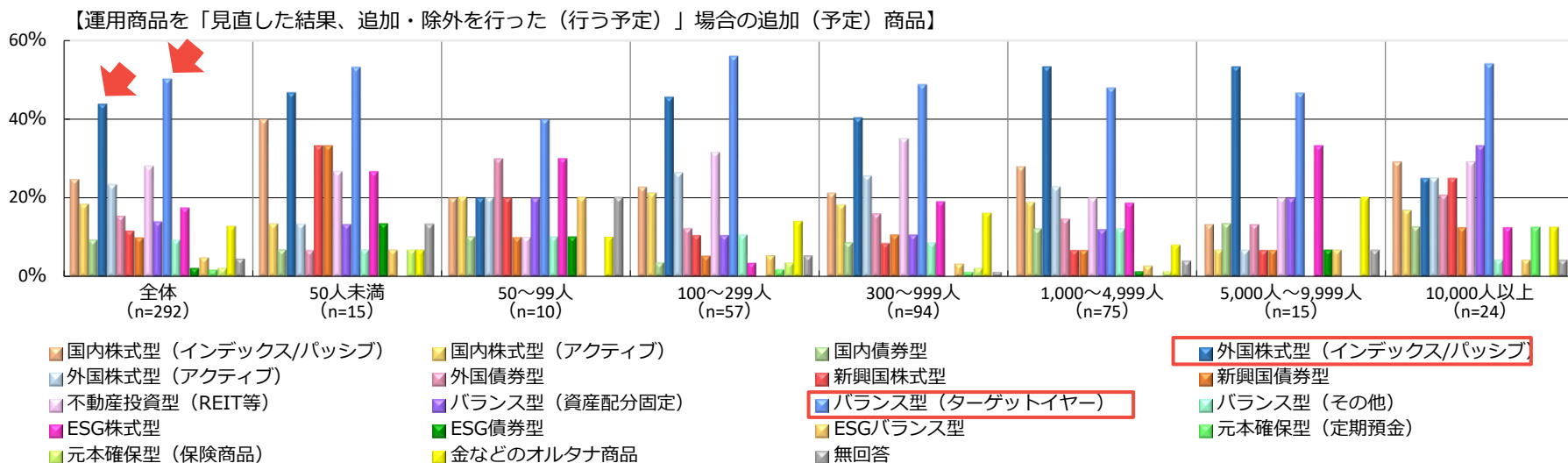
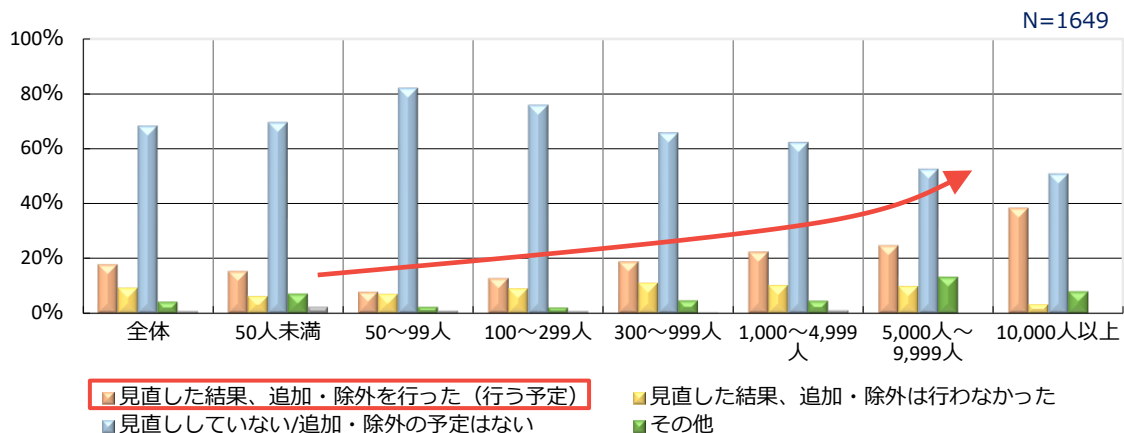
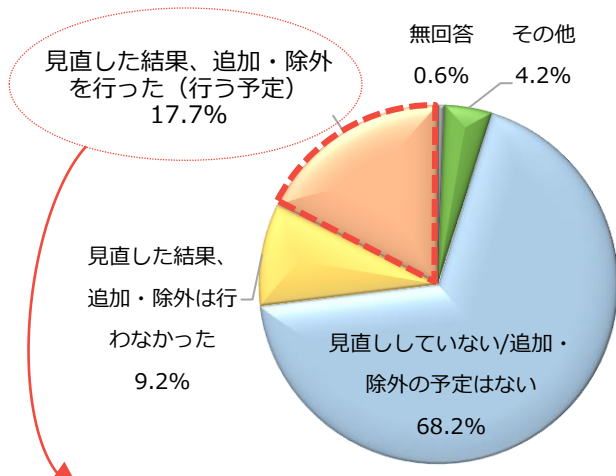
	社数	事業主が負担 (給付に係る手数料は除く)	運用指図者が負担	不明	無回答	
全体	1,649	66.4	16.5	14.8	2.3	
従業員数別	50人未満	98	75.5	12.2	10.2	2.0
	50～99人	128	54.7	18.0	25.8	1.6
	100～299人	450	70.4	11.3	15.3	2.9
	300～999人	504	67.9	16.5	12.7	3.0
	1,000～4,999人	336	63.7	21.7	13.7	0.9
	5,000人～9,999人	61	52.5	23.0	23.0	1.6
	10,000人以上	63	63.5	25.4	7.9	3.2
	導入時期別	2001～2002年	47	72.3	17.0	8.5
2003～2005年		240	70.0	18.8	9.2	2.1
2006～2008年		247	61.1	19.0	17.4	2.4
2009～2011年		243	67.1	16.9	15.2	0.8
2012～2014年		132	64.4	16.7	16.7	2.3
2015～2017年		288	65.6	16.0	16.3	2.1
2018～2020年		232	68.5	12.5	15.5	3.4
2021～2023年		167	70.1	16.8	10.8	2.4

# Section1-8 DC制度内容や運営状況 (SA) <運用商品ラインナップの見直しと追加 (予定) 商品>

## 【設問】商品ラインナップの見直し状況 (厚労省DC法改正・環境整備②③への対応)

- 運用商品ラインナップの見直し状況は、17.7%が見直し (追加・除外) を行った (行う予定) と回答。
- また、見直しにより追加した商品は「外国株式 (インデックス)」と「バランス型 (ターゲットイヤー)」が多くを占めました。

<Point> 商品ラインナップを見直しする事業主は、従業員数に比例して多くなる傾向があり、この傾向は事業主側の意向なのか、運営管理機関の提案状況なのか、今後の当協会の調査にて掘り下げていきたい課題です。



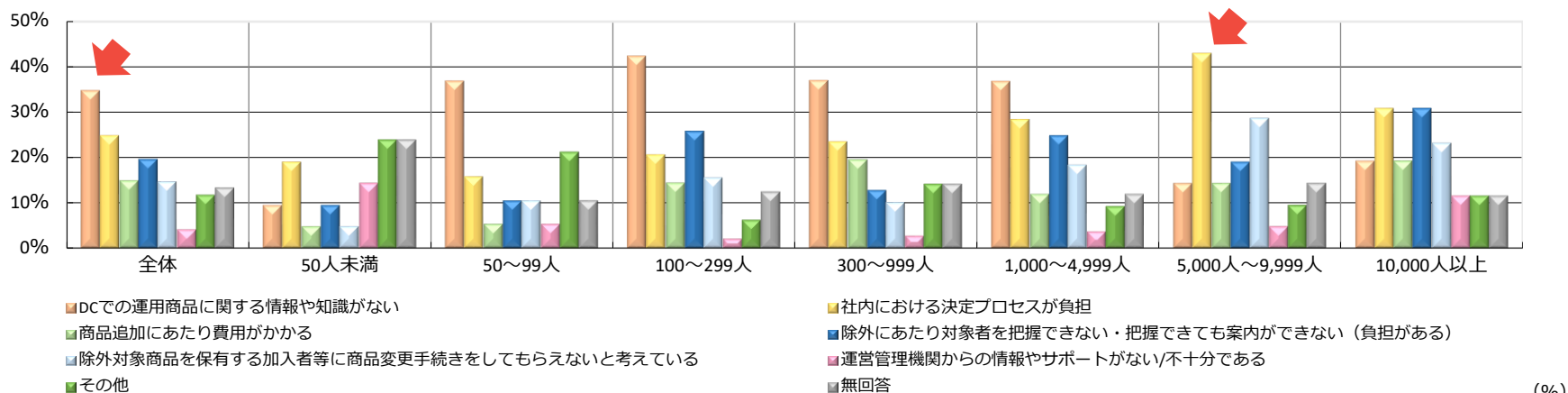
## Section1-9 DC制度内容や運営状況 (MA) <商品ラインナップの見直しにおける課題>

### 【設問】 運用商品の見直し (検討する) にあたっての課題 (厚労省DC法改正・環境整備②③④への対応)

■ 運用商品の見直しにあたり、全体では「DCでの運用商品に関する情報や知識がない」が34.7%と多数を占めるが、従業員規模や加入者数により課題が異なり、特に「実務での負担増加」を前提に見直しに踏み込めない実態が明らかになったと思われます。

<Point> 事業主の商品知識醸成にむけた運営管理機関のフォローや対話が必要と感じます。またガバナンスとして必要なことは理解するものの、限定的な情報開示・実務における負担などの課題改善を伴わない限り、運用商品の見直し (特に除外) は進まないものと思います。この点は引き続き主務官庁に要望したいと考えます。

※見直した結果、追加・除外を行った (行う予定)」「2.見直した結果、追加・除外は行わなかった」を選択した444社の回答。



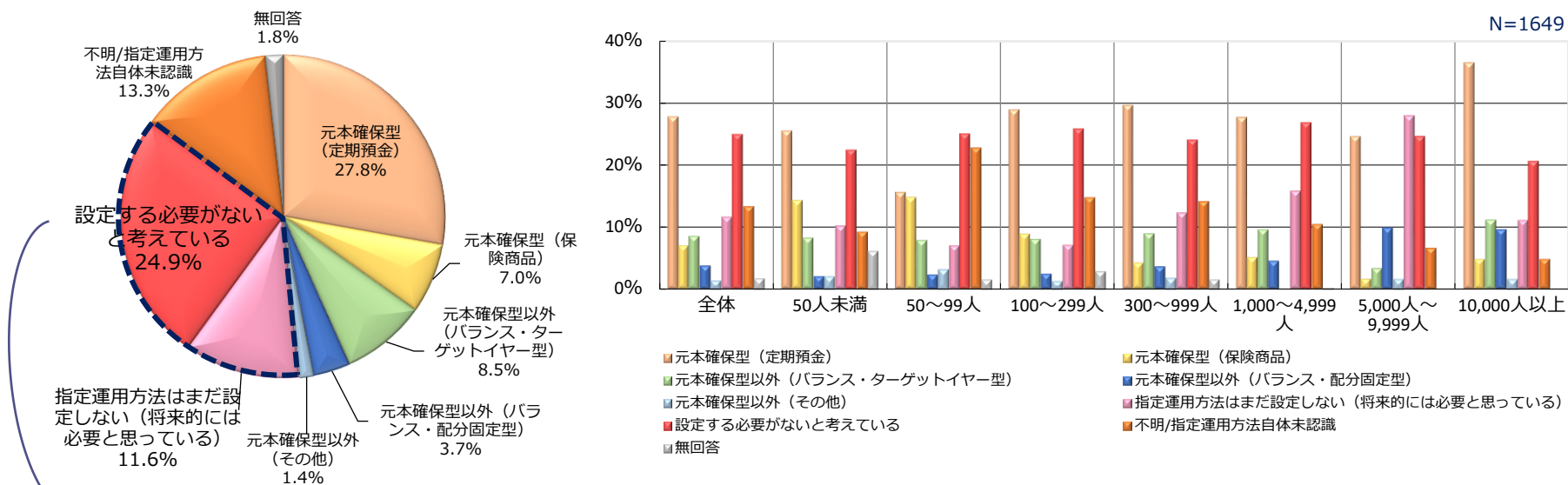
従業員数別	社数	DCでの運用商品に関する情報や知識がない	社内における決定プロセスが負担	商品追加にあたり費用がかかる	除外にあたり対象者を把握できない・把握できても案内ができない (負担がある)	除外対象商品を保有する加入者等に商品変更手続きをしてもらえないと考えている	運営管理機関からの情報やサポートがない/不十分である	その他	無回答
全体	444	34.7	24.8	14.9	19.6	14.6	4.1	11.7	13.3
50人未満	21	9.5	19.0	4.8	9.5	4.8	14.3	23.8	23.8
50~99人	19	36.8	15.8	5.3	10.5	10.5	5.3	21.1	10.5
100~299人	97	42.3	20.6	14.4	25.8	15.5	2.1	6.2	12.4
300~999人	149	36.9	23.5	19.5	12.8	10.1	2.7	14.1	14.1
1,000~4,999人	109	36.7	28.4	11.9	24.8	18.3	3.7	9.2	11.9
5,000人~9,999人	21	14.3	42.9	14.3	19.0	28.6	4.8	9.5	14.3
10,000人以上	26	19.2	30.8	19.2	30.8	23.1	11.5	11.5	11.5

## Section1-10 DC制度内容や運営状況 (SA) <指定運用方法の設定>

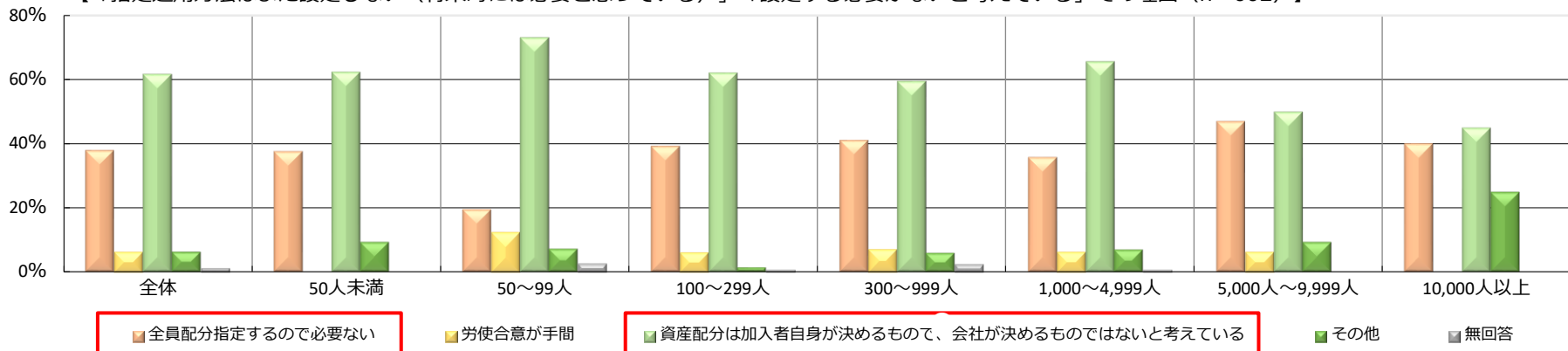
### 【設問】 指定運用方法設定商品と指定運用方法を設定しない理由 (厚労省DC法改正・環境整備⑤への対応)

■ 2023年の調査時点で、指定運用方法を設定している事業主は48.4%の状況で、その内訳は元本確保型が34.8%と指定運用方法を設定している事業主の7割を占めます。また、指定運用方法を設定しない理由は「全員配分指定するので必要ない」「資産配分は加入者自身が決めるもので、会社が決めるものではない」と回答が多くを占めます。

<Point> 指定運用方法の設定、さらに投資信託を指定運用方法とする割合が徐々に増えています。



### 【「指定運用方法はまだ設定しない (将来的には必要と思っている)」「設定する必要がないと考えている」その理由 (n=602)】



## Section2 変化の兆しが見える継続教育

## Section2-1 2020年以降の継続教育の実施について (SA)

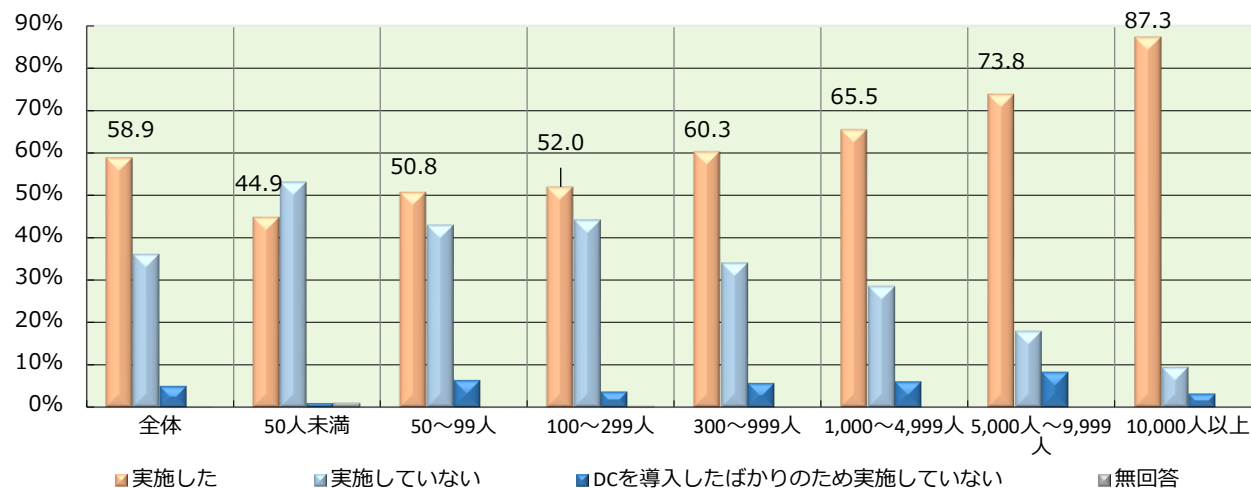
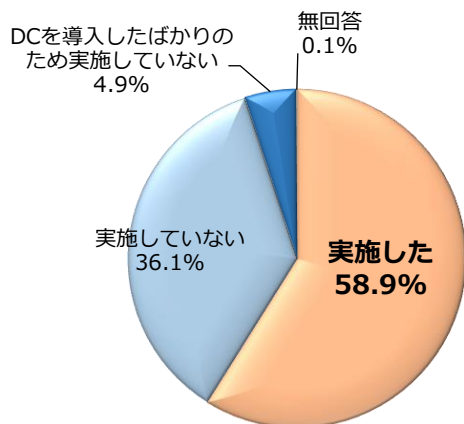
### 【設問】 継続教育の実施状況 (過去3年間の実績) (厚労省環境整備⑥への対応)

■ 過去3年で継続教育を実施したと回答した事業主は「58.9%」と2.7%増 (本調査データ) の状況。

<Point> 従業員数50人未満から10,000人以上まで、すべての層で継続教育の実施割合が増加しており、更なる実施率の向上を期待。

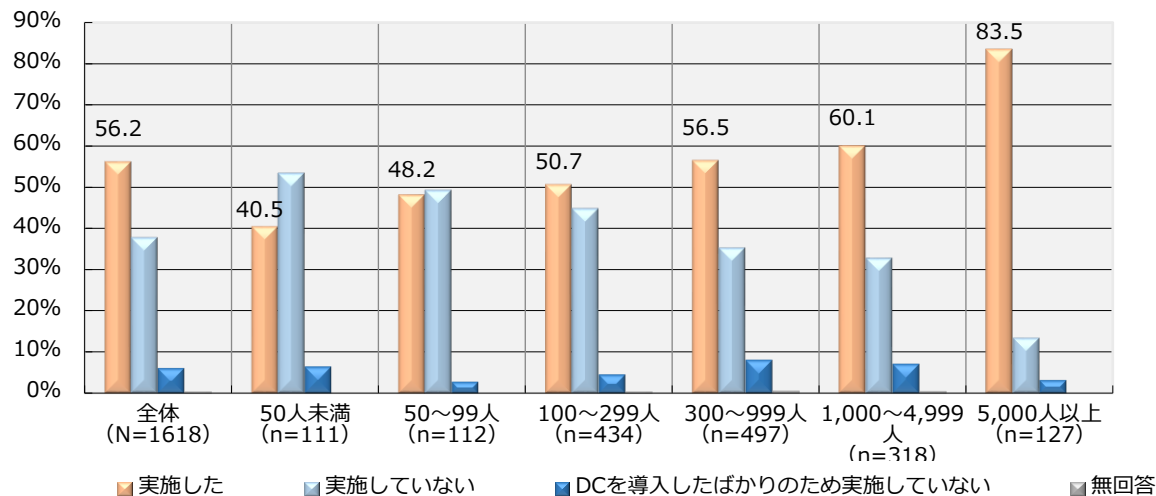
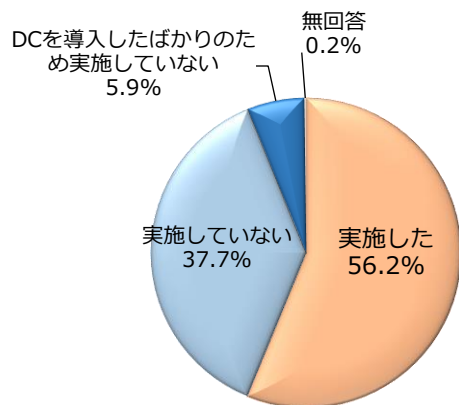
2023年

N=1,649



2022年

N=1,618

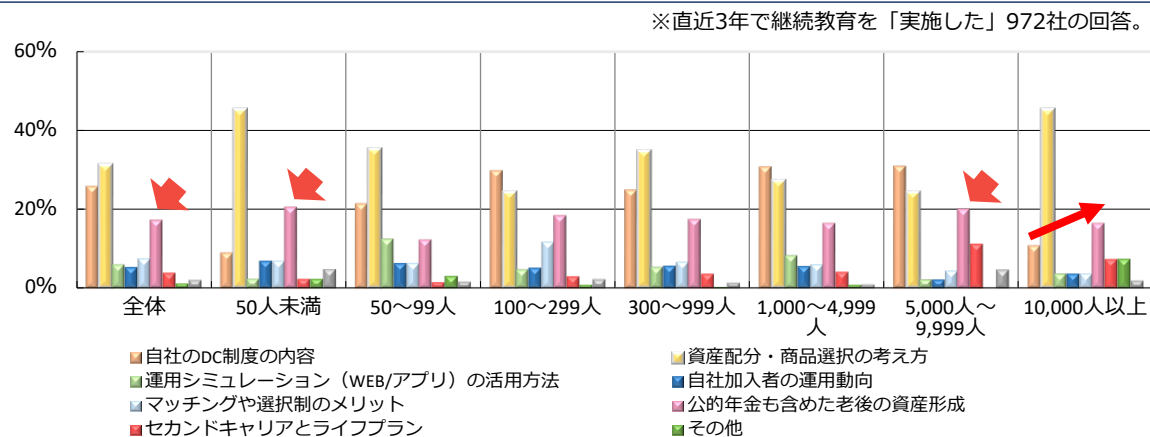
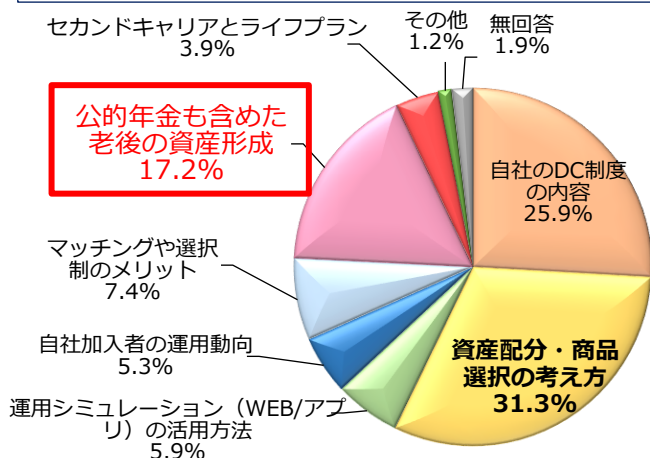


## Section2-2 継続教育として最も重視している事項 (SA)

### 【設問】 継続教育として最も重視している事項～変化の兆し

■継続教育で最も重視している事項は、従前より高い割合を占める「資産配分・商品選択の考え方」が、引き続き31.3%と高い割合を占めますが、2023年では<公的年金も含めた老後の資産形成>が17.2%と高くなり、**継続教育に変化の兆しがみられます。**

<Point> 超高齢社会が深刻化する日本において、公的年金の補完的役割を担い、老後資金の手段となるDCが、更に注目されている証であり、DC実施事業主として「加入者にDCの重要性・有用性」を伝える動き（変化）の兆しと捉えられます。



	社数	自社のDC制度の内容	資産配分・商品選択の考え方	運用シミュレーション (WEB/アプリ) の活用方法	自社加入者の運用動向	マッチングや選択制のメリット	公的年金も含めた老後の資産形成	セカンドキャリアとライフプラン	その他	無回答	
全体	972	25.9	31.3	5.9	5.3	7.4	17.2	3.9	1.2	1.9	
従業員数別	50人未満	44	9.1	45.5	2.3	6.8	6.8	20.5	2.3	4.5	
	50～99人	65	21.5	35.4	12.3	6.2	6.2	12.3	1.5	1.5	
	100～299人	234	29.9	24.4	4.7	5.1	11.5	18.4	3.0	0.9	2.1
	300～999人	304	25.0	34.9	5.3	5.6	6.6	17.4	3.6	0.3	1.3
	1,000～4,999人	220	30.9	27.3	8.2	5.5	5.9	16.4	4.1	0.9	0.9
	5,000人～9,999人	45	31.1	24.4	2.2	2.2	4.4	20.0	11.1	-	4.4
導入時期別	10,000人以上	55	10.9	45.5	3.6	3.6	3.6	16.4	7.3	7.3	1.8
	2001～2002年	32	21.9	28.1	9.4	3.1	3.1	18.8	9.4	3.1	3.1
	2003～2005年	166	14.5	40.4	6.0	7.8	6.6	17.5	4.2	1.2	1.8
	2006～2008年	151	27.8	30.5	3.3	6.0	6.6	17.2	4.0	1.3	3.3
	2009～2011年	146	28.1	35.6	6.8	2.1	5.5	20.5	-	1.4	-
	2012～2014年	82	26.8	32.9	2.4	9.8	7.3	13.4	7.3	-	-
	2015～2017年	184	26.6	30.4	7.6	4.3	10.9	11.4	4.9	1.6	2.2
2018～2020年	135	31.1	26.7	4.4	5.9	5.9	20.0	2.2	1.5	2.2	
2021～2023年	45	35.6	13.3	11.1	2.2	6.7	22.2	6.7	-	2.2	



## Section2-3 情報提供として継続的に提供しているツールやコンテンツ (MA)

### 【設問】 情報提供として継続的に提供しているツールやコンテンツ

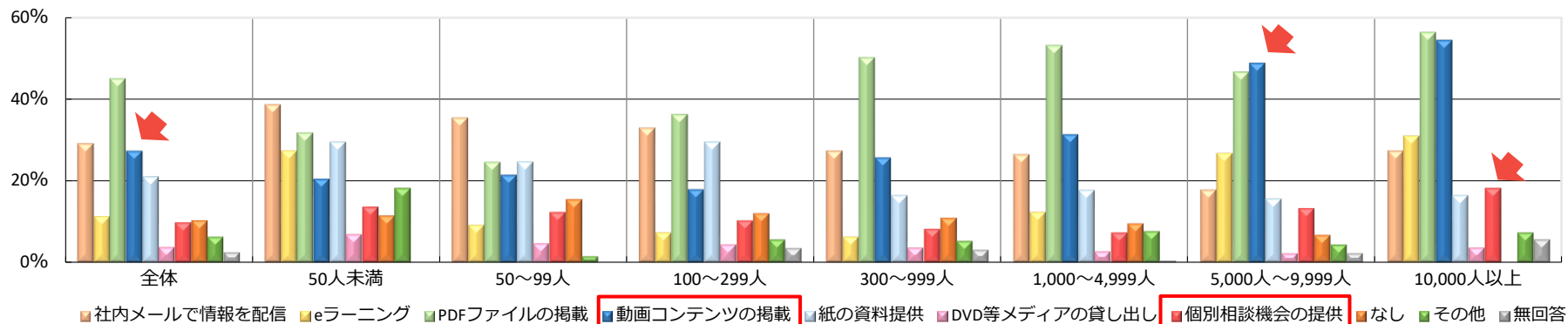
■ 継続教育で提供しているツールやコンテンツは業種や規模により、自社に適した対応を実践されているケースが多いものの、

「PDFファイルの掲載」や「動画」の割合が高いです。また、継続的に「個別相談」を実施しているケースも見られます。

<Point> 運営管理機関でもスマホアプリの提供やWebのリニューアル (バージョンアップ) を積極的に行っているようです。

継続教育として加入者に認識されるためには、漫画、動画等の掲載にとどまらず、それらを活用してもらうためのアクションが事業主には期待されます。

※直近3年で継続教育を「実施した」972社の回答。



	社数	社内メールで情報を配信	eラーニング	PDFファイルの掲載	動画コンテンツの掲載	紙の資料提供	DVD等メディアの貸し出し	個別相談機会の提供	なし	その他	無回答
全体	972	29.1	11.3	45.1	27.4	21.0	3.7	9.8	10.3	6.3	2.4
従業員数別											
50人未満	44	38.6	27.3	31.8	20.5	29.5	6.8	13.6	11.4	18.2	-
50~99人	65	35.4	9.2	24.6	21.5	24.6	4.6	12.3	15.4	1.5	-
100~299人	234	32.9	7.3	36.3	17.9	29.5	4.3	10.3	12.0	5.6	3.4
300~999人	304	27.3	6.3	50.3	25.7	16.4	3.6	8.2	10.9	5.3	3.0
1,000~4,999人	220	26.4	12.3	53.2	31.4	17.7	2.7	7.3	9.5	7.7	0.5
5,000人~9,999人	45	17.8	26.7	46.7	48.9	15.6	2.2	13.3	6.7	4.4	2.2
10,000人以上	55	27.3	30.9	56.4	54.5	16.4	3.6	18.2	-	7.3	5.5
導入時期別											
2001~2002年	32	15.6	6.3	68.8	31.3	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
2003~2005年	166	28.9	11.4	43.4	27.1	33.1	4.2	7.2	8.4	6.0	2.4
2006~2008年	151	29.8	13.2	45.7	25.8	17.9	2.0	15.2	9.3	4.6	2.6
2009~2011年	146	25.3	14.4	43.2	21.2	24.0	6.2	11.6	13.7	3.4	2.1
2012~2014年	82	25.6	11.0	36.6	34.1	17.1	2.4	11.0	14.6	8.5	2.4
2015~2017年	184	28.8	10.9	48.9	27.7	21.2	4.3	7.1	10.3	7.6	1.6
2018~2020年	135	34.1	6.7	45.2	28.1	13.3	0.7	10.4	8.9	8.9	3.0
2021~2023年	45	37.8	15.6	44.4	37.8	6.7	4.4	6.7	6.7	6.7	2.2

# 継続教育に関する参考情報

### 最近新たに導入した継続教育の実施手法（他社事例のご紹介）

■ 最近新たに導入した継続教育の実施手法について、他社事例として回答事業主の自由記述を一部抜粋してご紹介します

#### セミナー関連

- ◆ オンラインセミナー、セミナーの録画視聴、e-learning(1テーマ10分程度の動画、確認テストは任意)、オンライン個人相談。
- ◆ 若手社員がパネラーとなり、講師へ質問や疑問を投げかけることで、自分事(身近)に感じてもらう事ができた。
- ◆ ライフプランニング講義と題し、弊社の担当課長がリモートで行いました。
- ◆ 対面集合研修の再開。やはり加入者の生の声を聴けるのは担当者として貴重な教育材料になる。
- ◆ 運管が提供するスマホアプリの導入教育。アプリのインストールから設定、見方、活用方法について実施。
- ◆ ふるさと納税など、興味のあるようなセミナーと抱き合わせにした。
- ◆ 老齢給付手続きのWEBセミナー
- ◆ 20・30代向けのお金に関するセミナー（家計の見直しの促し、投資に関する基礎知識）を実施した。
- ◆ 継続教育終了後のアンケートを運管と共有し、社員の要望部分を翌年の継続教育の内容に活かした。
- ◆ 全体集会での継続教育の実施。全社員が参加したため効果があった。
- ◆ 新商品を追加する際に改めて集合研修(含むweb)をおこなった。
- ◆ 対面による相談会実施。ライフプランの見直し等を1級DCプランナー・社労士の有資格者が行い、奥の深いアドバイスができた。
- ◆ 新たに入社した社員はFinancialリテラシーが高い方が多いため、古くから在籍している社員向けのリフレッシュセミナー的な要素を含めた継続教育を実施した。
- ◆ 自社講師により年金問題やインフレ等、時事問題と合わせたセミナーに効果があると感じた。
- ◆ 集合対面セミナーで自分の資産状況を確認する時間を設けた後、資産運用に興味を持つ従業員が増えた。
- ◆ 対面講義が一番効果があったように思う。

<Point> 対面でのセミナーを復活させたことや、商品追加にあわせて実施したセミナーに効果があったとのコメントが多いです。

上記の他、多数のコメントをいただきました。なお、紙面構成上一部を修正・補足しているコメントもあります。

### 最近新たに導入した継続教育の実施手法（他社事例のご紹介）

■ 最近新たに導入した継続教育の実施手法について、他社事例として回答事業主の自由記述を一部抜粋してご紹介します

#### コンテンツ関連

- ◆ 公的年金を含めた将来の受取額シミュレーションの提供。
- ◆ 運営管理機関と意見交換を行い自社社員に合わせた自社社員向けの動画コンテンツを作成し、PDF資料と併せて社内イントラに掲示した。それぞれに社員が希望する時間に、希望する内容を視聴できるようにしている。
- ◆ DCアプリ登録の案内。
- ◆ DCのロボットアドバイザーアプリを導入し、実際にスマートフォンを操作しながら、残高やシミュレーションなどの方法を説明したことでアプリへのアクセス数やスイッチングの数が増えた。
- ◆ 新商品を導入し、その内容をイントラにUPした。
- ◆ 各自スマホを使って自己の運用状況を確認することにより、預け替えや配分変更する者が増えた。
- ◆ 1タイトルあたり10分程度で見られる動画の作成、社内HPへ掲載した。
- ◆ アプリの導入率を高める事。シミュレーションにより将来の受取金額を予想出来る事で運用に前向きになる。
- ◆ WEBとアプリの違いや、併用のメリット、活用法を伝え、その場でアクセスしてもらった。そして、搭載されているシミュレーションを実際に動かしてもらい、商品を選ぶ際の目安にもらった。
- ◆ スマートフォンから利用できるようになったことで若い世代(新入社員など)がDC制度に取りかかりやすくなったように感じる。
- ◆ 職場つみたてNISAの導入
- ◆ スターターキットペーパーレス化に伴い、加入者にWebサイトやスマホアプリの登録を促した。
- ◆ 運営管理機関が用意するWEB『加入者専用サービス』ページを使用した投資教育を企画し、対象者のWEBページへのパスワード登録比率を格段に引き上げることに成功した。

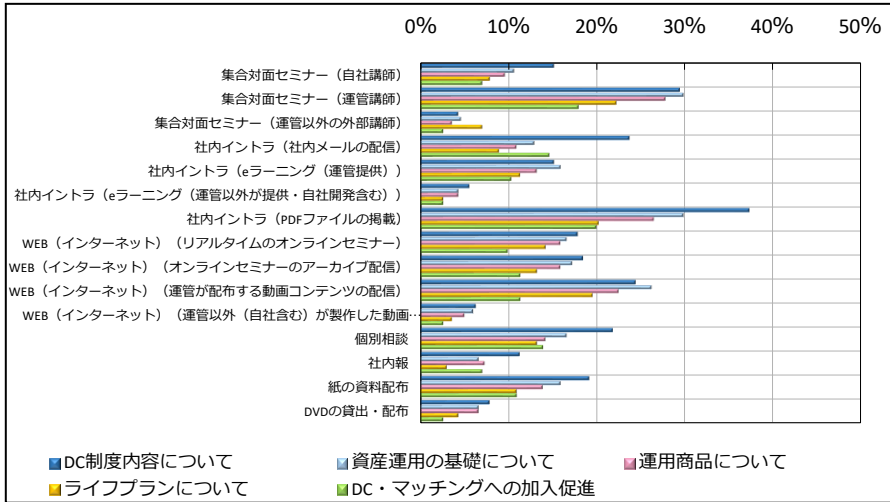
<Point> 運営管理機関が提供するアプリや加入者専用Webの提供、短時間の動画などに効果があったとのコメントが多いです。

上記の他、多数のコメントをいただきました。なお、紙面構成上一部を修正・補足しているコメントもあります。

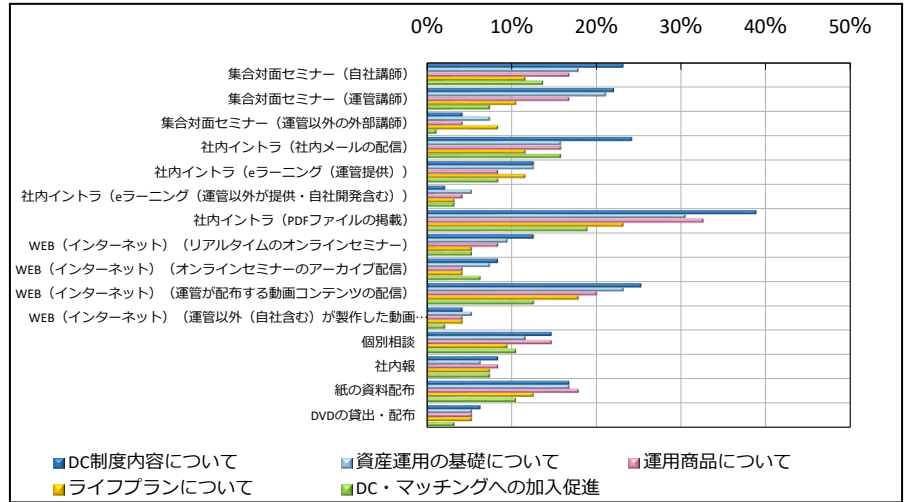
# Section2-5 継続教育の実施手法 (MA) (業種別)

## 業種別「継続教育実施方法と実施内容」→製造業・小売業・建設業・サービス業

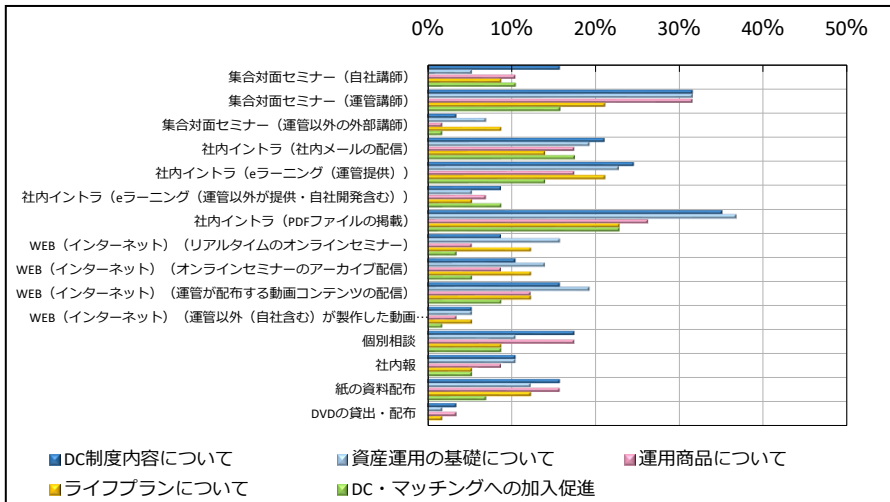
製造業 n=302



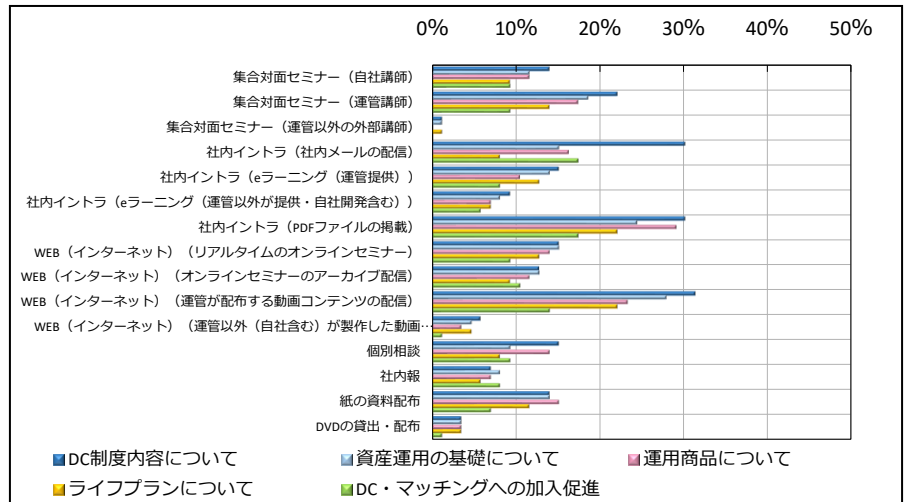
小売業 n=95



建設業 n=57



サービス業 n=86

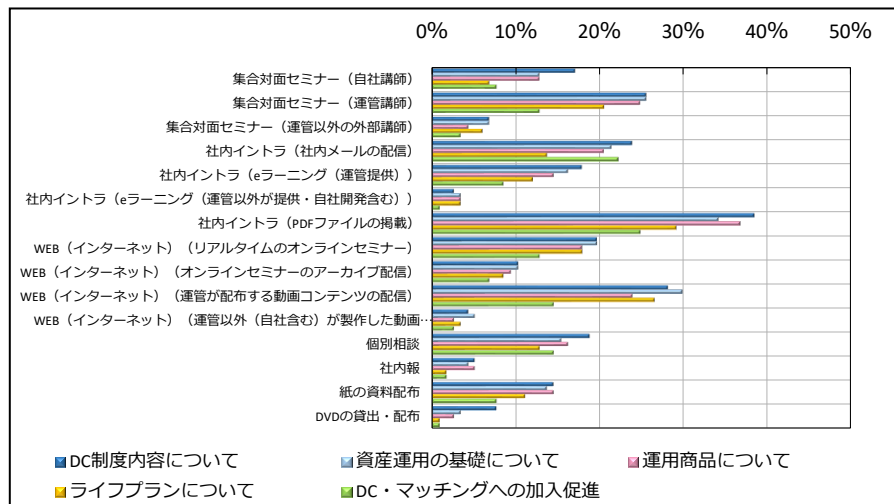


※複数回答のため合計値は100%になりません。本紙に掲載していない業種の状況につきましては当協会にお問い合わせください。

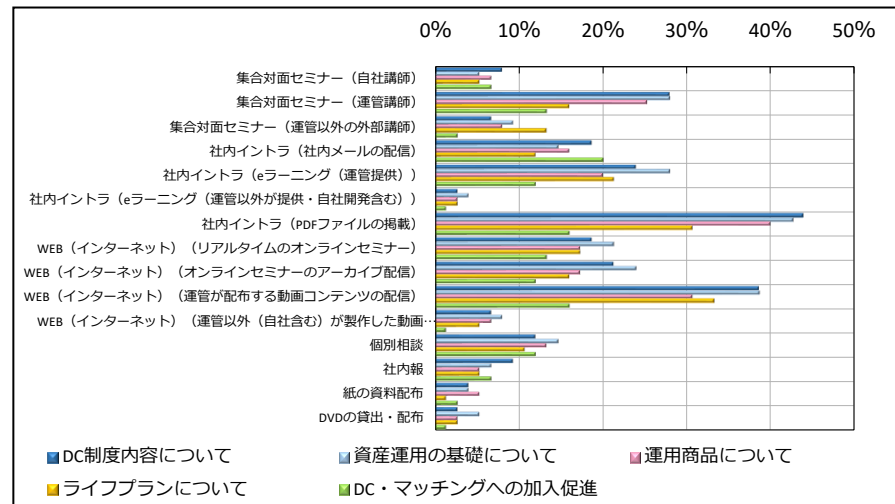
## Section2-5 継続教育の実施手法（MA）（業種別）

### 業種別「継続教育実施方法と実施内容」→卸売業・情報通信業・全体（過年度比較）

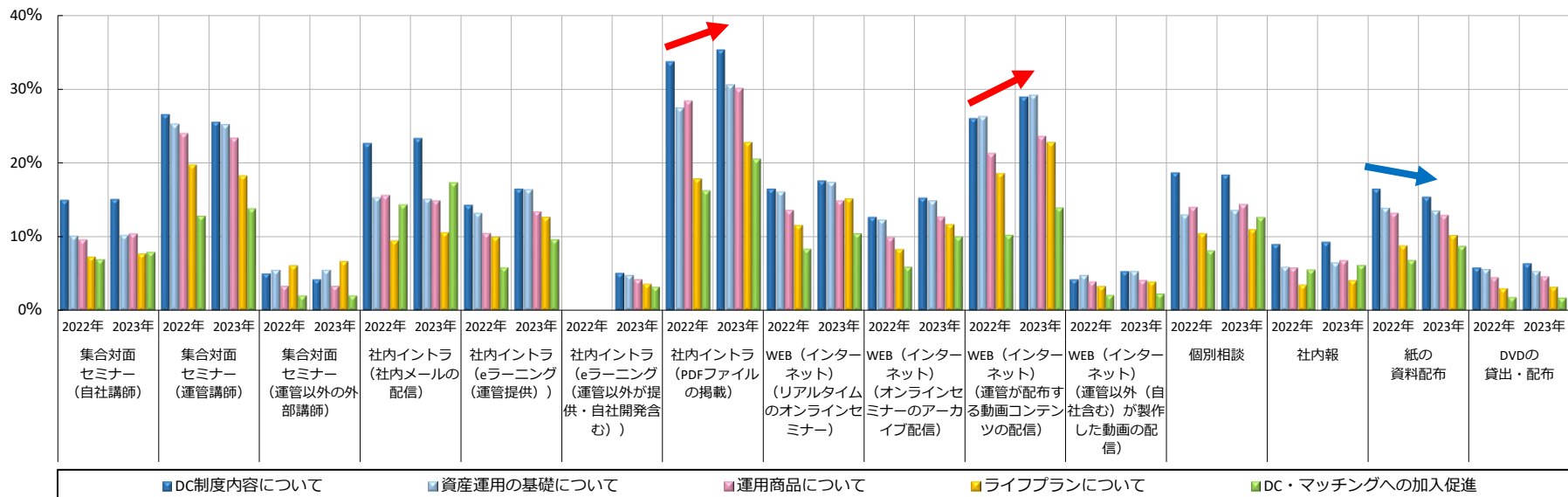
卸売業 n=117



情報通信業 n=75



全体（過年度比較）（2022年：n=909 / 2023年：n=972）



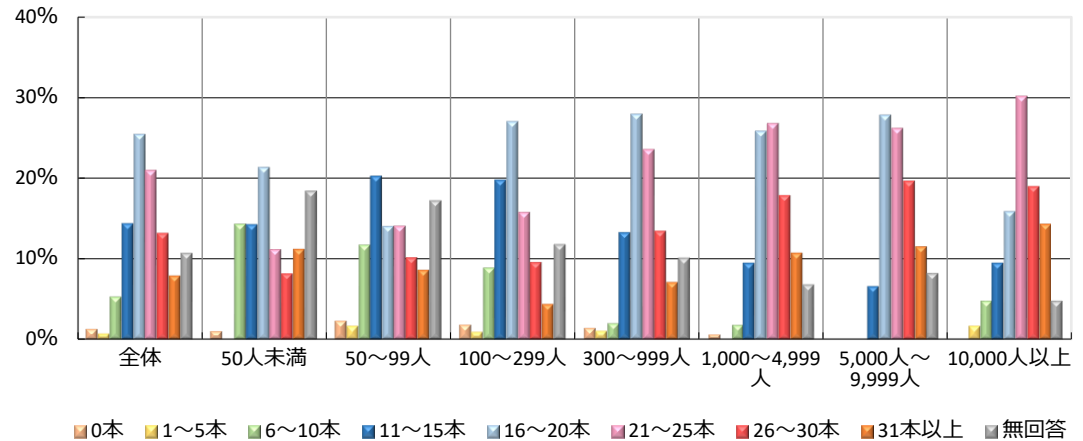
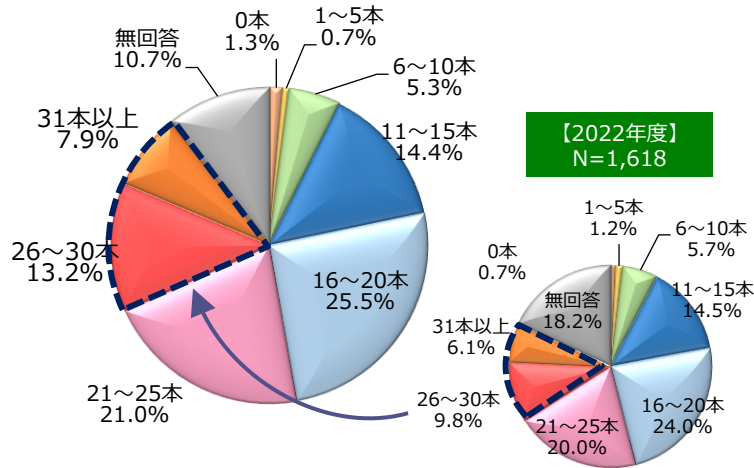
## Section3 運用商品に関する事項

## Section3-1 運用商品の採用状況／合計本数（NA）

### 【設問】現時点における運用商品の採用本数（合計）

■プランにおける運用商品の採用本数は増加傾向にあると思われ、26本～30本が13.2%（本調査前年対比+3.4%）、31本以上が7.9%（同+1.8%）、25本以下は前年同等割合と、運用商品は「見直し」というより採用本数を増やす動きになっています。

<Point> 運用商品の除外は前述（Section1-9）のとおり対応に負担がある点を考慮すると、今後もこの傾向は続くと思われれます。



		社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体		1,649	1.3	0.7	5.3	14.4	25.5	21.0	13.2	7.9	10.7
従業員数別	50人未満	98	1.0	-	14.3	14.3	21.4	11.2	8.2	11.2	18.4
	50～99人	128	2.3	1.6	11.7	20.3	14.1	14.1	10.2	8.6	17.2
	100～299人	450	1.8	0.9	8.9	19.8	27.1	15.8	9.6	4.4	11.8
	300～999人	504	1.4	1.0	2.0	13.3	28.0	23.6	13.5	7.1	10.1
	1,000～4,999人	336	0.6	-	1.8	9.5	25.9	26.8	17.9	10.7	6.8
	5,000人～9,999人	61	-	-	-	6.6	27.9	26.2	19.7	11.5	8.2
	10,000人以上	63	-	1.6	4.8	9.5	15.9	30.2	19.0	14.3	4.8
	導入時期別	2001～2002年	47	-	-	4.3	21.3	17.0	17.0	14.9	17.0
	2003～2005年	240	1.7	0.8	5.4	15.8	24.6	20.8	12.1	9.6	9.2
	2006～2008年	247	0.4	-	8.1	12.6	25.1	19.4	17.8	6.9	9.7
	2009～2011年	243	0.8	0.8	4.5	19.3	31.7	16.9	12.8	6.2	7.0
	2012～2014年	132	1.5	0.8	8.3	17.4	20.5	15.9	16.7	6.8	12.1
	2015～2017年	288	1.0	1.0	3.5	18.4	30.6	21.9	10.1	5.6	8.0
	2018～2020年	232	1.3	0.4	5.2	9.1	23.3	27.2	12.5	8.6	12.5
	2021～2023年	167	3.6	-	3.6	4.8	21.0	27.5	14.4	10.2	15.0

(%)

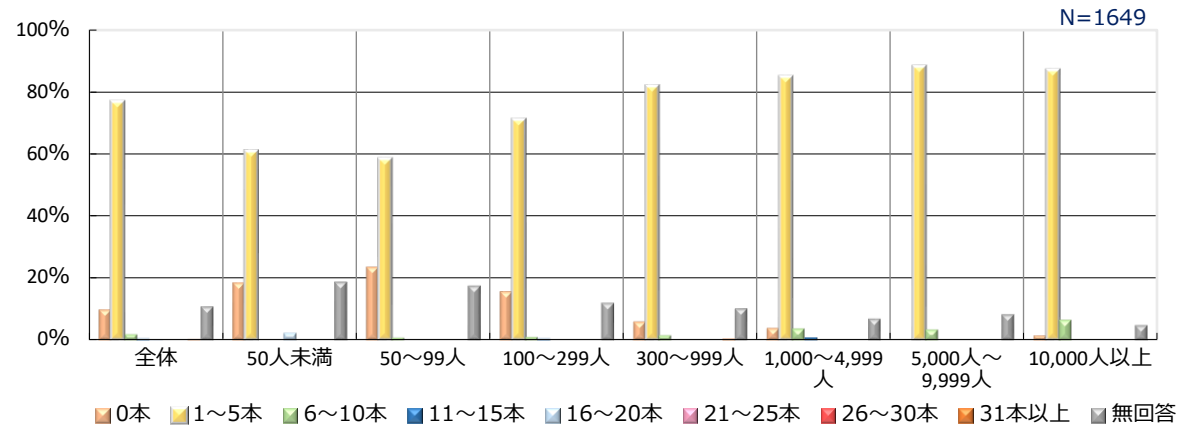
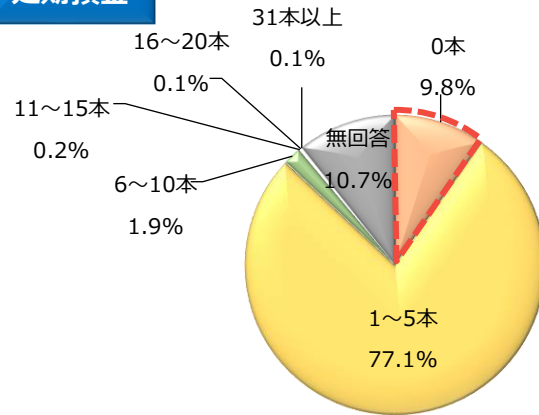


## Section3-2 運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金・保険商品）の採用本数（NA）

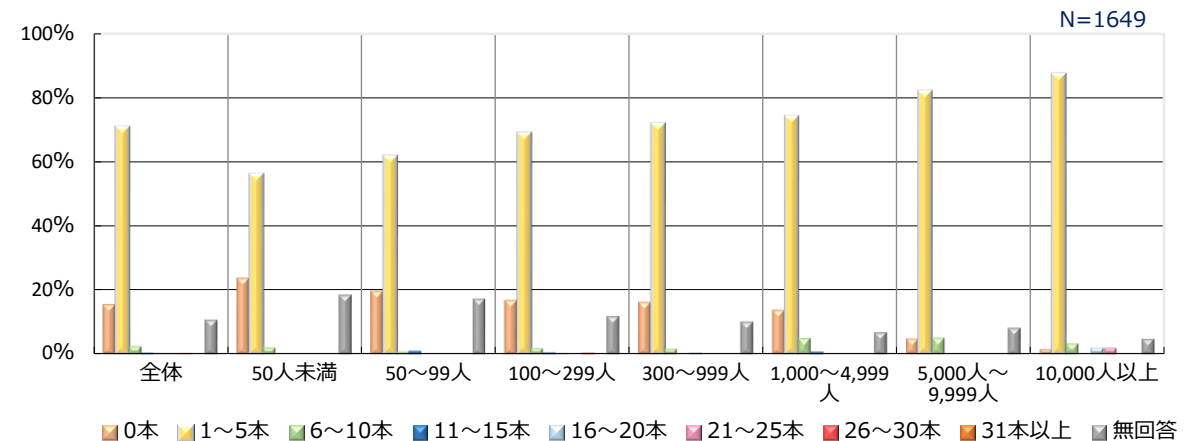
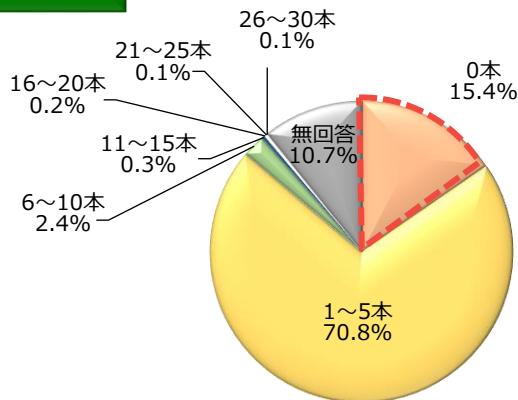
### 【設問】現時点における運用商品の採用本数（元本確保型商品）

- プランで提示している元本確保型商品の採用本数は定期預金・保険商品ともに「1～5本」が7割以上の状況。
- ガバナンスの強化にともなうDC法改正事項として「元本確保型商品の義務化が撤廃」されたことを背景として、元本確保型商品を採用していないプランも10%程度あります。

#### 定期預金



#### 保険商品

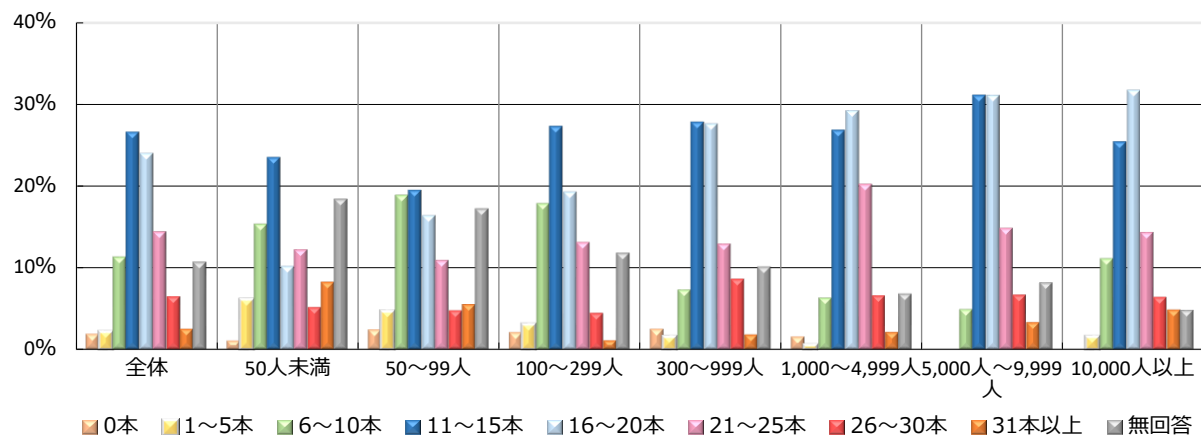
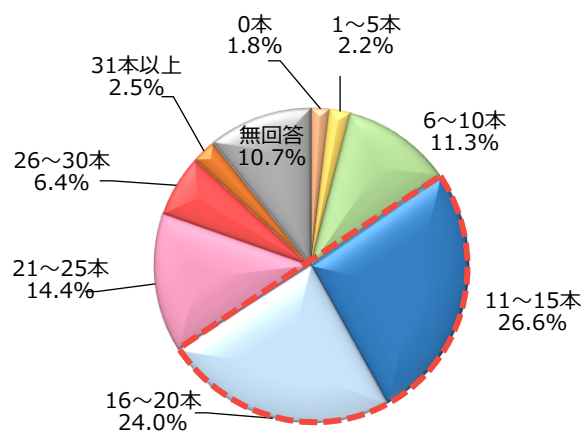


## Section3-3 運用商品の採用状況／元本確保型以外の採用本数（NA）

### 【設問】現時点における運用商品の採用本数（元本確保型以外）

- プランで提示している元本確保型以外の商品の採用本数は「11本～15本」が26.6%、「16本～20本」が24.0%で、11本～20本の幅で半数を占めます。

<Point> 導入時期が2017年までは11本～15本が多いものの、2021年以降は16本～25本と採用本数が増える傾向がみられます。



		社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体		1,649	1.8	2.2	11.3	26.6	24.0	14.4	6.4	2.5	10.7
従業員数別	50人未満	98	1.0	6.1	15.3	23.5	10.2	12.2	5.1	8.2	18.4
	50～99人	128	2.3	4.7	18.8	19.5	16.4	10.9	4.7	5.5	17.2
	100～299人	450	2.0	3.1	17.8	27.3	19.3	13.1	4.4	1.1	11.8
	300～999人	504	2.4	1.6	7.3	27.8	27.6	12.9	8.5	1.8	10.1
	1,000～4,999人	336	1.5	0.6	6.3	26.8	29.2	20.2	6.5	2.1	6.8
	5,000人～9,999人	61	-	-	4.9	31.1	31.1	14.8	6.6	3.3	8.2
	10,000人以上	63	-	1.6	11.1	25.4	31.7	14.3	6.3	4.8	4.8
	導入時期別	2001～2002年	47	-	4.3	14.9	23.4	14.9	10.6	14.9	8.5
2003～2005年		240	1.7	2.9	12.5	29.2	22.1	13.3	5.0	4.2	9.2
2006～2008年		247	0.4	1.6	11.7	27.9	28.3	15.0	4.0	1.2	9.7
2009～2011年		243	1.2	1.6	14.8	35.4	19.3	13.2	5.8	1.6	7.0
2012～2014年		132	3.0	3.8	17.4	22.0	22.0	10.6	8.3	0.8	12.1
2015～2017年		288	2.1	2.1	10.8	34.7	26.4	9.0	4.2	2.8	8.0
2018～2020年		232	2.2	1.3	8.2	17.7	30.6	19.0	7.3	1.3	12.5
2021～2023年	167	4.2	1.8	4.2	12.6	21.6	25.1	11.4	4.2	15.0	

## Section3-4 運用商品ラインナップに追加した（予定）商品（MA）

### 【設問】運用商品ラインナップの見直し

- 商品ラインナップの追加（予定）商品は「バランス型（ターゲットイヤー）」が全体で50.3%と追加採用の傾向が続いていますが、2023年では「外国株式型（インデックス）」が43.8%と追加採用が多くなっている反面、昨年まで追加採用が多かった「ESG株式型」の追加採用は落ち着いてきているようです。

※商品ラインナップを「見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した292社の回答。

	社数	国内株式型 （インデックス パッシブ）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス パッシブ）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （REIT等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイヤー）	バランス型 （その他）	ESG 株式型	ESG 債券型	ESG バランス型	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	金などのオルタナ商品	無回答	
全体	292	24.7	18.2	9.2	43.8	23.3	15.4	11.6	9.9	28.1	14.0	50.3	9.2	17.5	2.1	4.8	1.7	2.1	12.7	4.5	
従業員数別	50人未満	15	40.0	13.3	6.7	46.7	13.3	6.7	33.3	33.3	26.7	13.3	53.3	6.7	26.7	13.3	6.7	-	6.7	6.7	13.3
	50～99人	10	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	20.0	40.0	10.0	30.0	10.0	20.0	-	-	10.0	20.0	
	100～299人	57	22.8	21.1	3.5	45.6	26.3	12.3	10.5	5.3	31.6	10.5	56.1	10.5	3.5	-	5.3	1.8	3.5	14.0	5.3
	300～999人	94	21.3	18.1	8.5	40.4	25.5	16.0	8.5	10.6	35.1	10.6	48.9	8.5	19.1	-	3.2	1.1	2.1	16.0	1.1
	1,000～4,999人	75	28.0	18.7	12.0	53.3	22.7	14.7	6.7	6.7	20.0	12.0	48.0	12.0	18.7	1.3	2.7	-	1.3	8.0	4.0
	5,000人～9,999人	15	13.3	6.7	13.3	53.3	6.7	13.3	6.7	6.7	20.0	20.0	46.7	-	33.3	6.7	6.7	-	-	20.0	6.7
	10,000人以上	24	29.2	16.7	12.5	25.0	25.0	20.8	25.0	12.5	29.2	33.3	54.2	4.2	12.5	-	4.2	12.5	-	12.5	4.2
導入時期別	2001～2002年	16	43.8	37.5	25.0	56.3	43.8	25.0	12.5	18.8	43.8	31.3	37.5	12.5	18.8	-	-	-	6.3	18.8	6.3
	2003～2005年	47	34.0	23.4	12.8	34.0	23.4	17.0	10.6	10.6	31.9	17.0	57.4	8.5	21.3	4.3	4.3	-	4.3	14.9	4.3
	2006～2008年	38	18.4	15.8	2.6	44.7	28.9	18.4	5.3	5.3	15.8	18.4	55.3	18.4	15.8	-	5.3	-	2.6	7.9	7.9
	2009～2011年	36	22.2	13.9	5.6	36.1	11.1	8.3	8.3	5.6	22.2	22.2	58.3	16.7	11.1	2.8	2.8	-	-	16.7	5.6
	2012～2014年	31	25.8	29.0	6.5	48.4	38.7	16.1	19.4	6.5	38.7	12.9	54.8	6.5	19.4	3.2	16.1	9.7	-	19.4	3.2
	2015～2017年	55	25.5	10.9	10.9	52.7	20.0	18.2	16.4	14.5	32.7	10.9	45.5	9.1	14.5	-	3.6	-	-	12.7	-
	2018～2020年	51	15.7	13.7	2.0	35.3	11.8	7.8	9.8	9.8	17.6	5.9	49.0	2.0	27.5	3.9	3.9	3.9	2.0	7.8	5.9
2021～2023年	12	16.7	25.0	25.0	50.0	25.0	8.3	-	8.3	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	8.3	8.3	8.3	

※複数回答のため合計値は100%になりません。

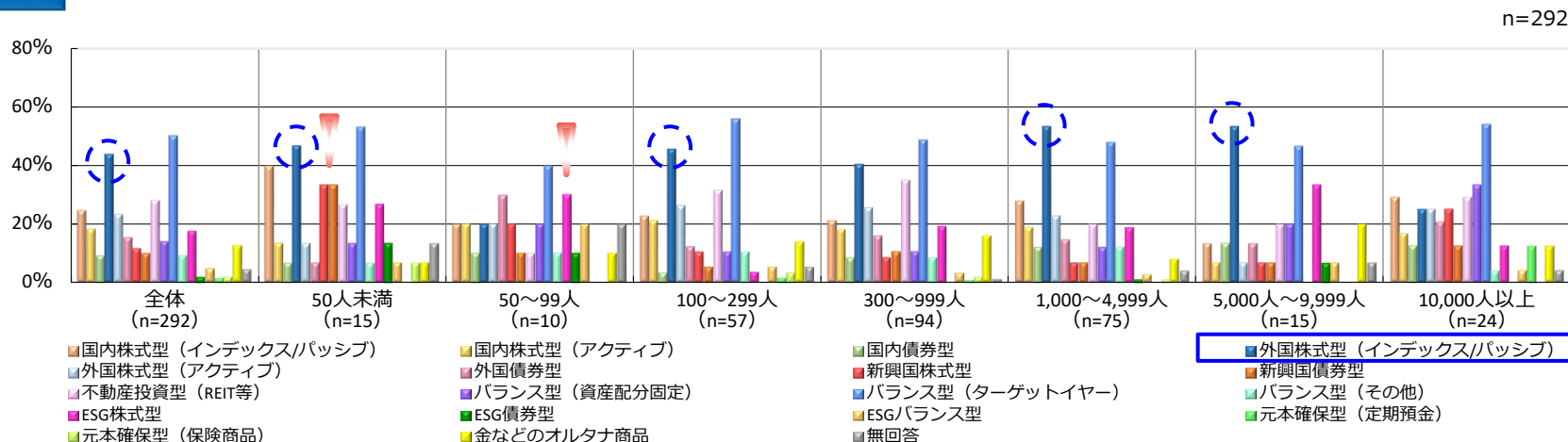
# Section3-5 運用商品ラインナップに追加した（予定）商品（MA）

## 【設問】 運用商品ラインナップの見直し（時系列比較）

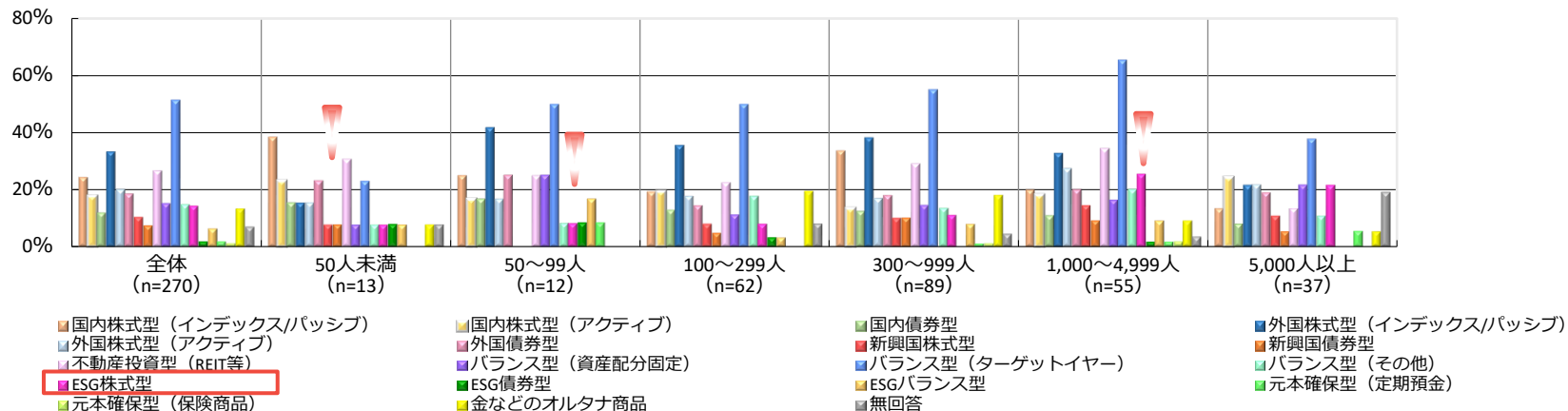
■商品ラインナップの追加（予定）商品は全体では「外国株式型（インデックス）」が増加傾向にありますが、従業員数別の動向を確認すると、2022年における1,000人以上規模先が追加した商品が、2023年に中小企業に移行していると想定されます。

※「見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した292社の回答。

2023年



2022年



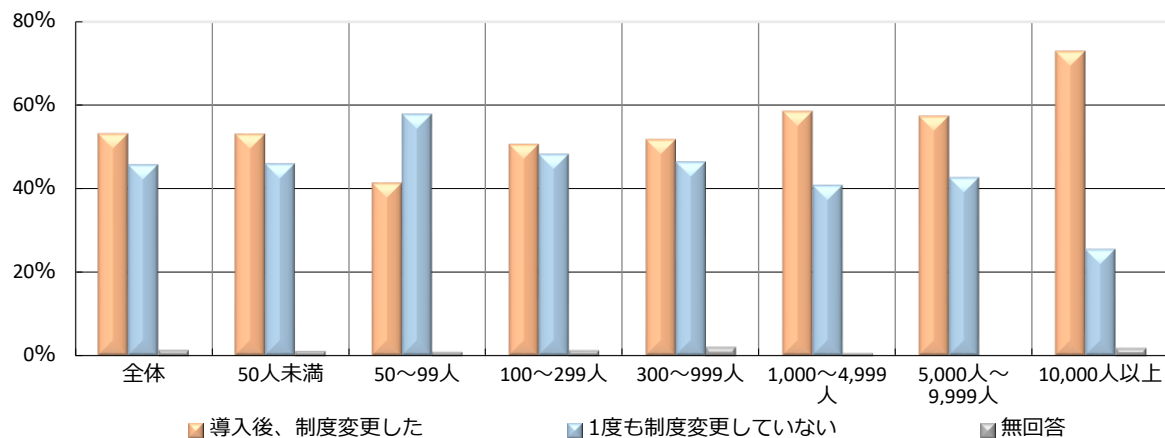
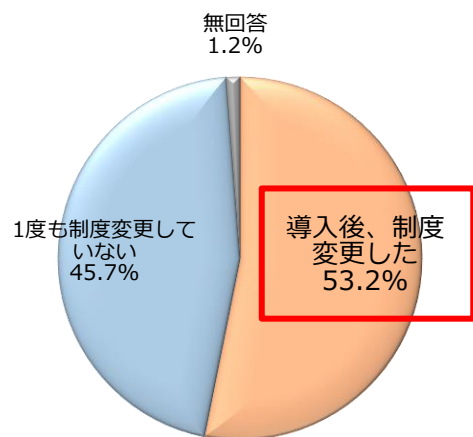
※複数回答のため合計値は100%になりません。

## Section4 DC制度の更なる活用に向けて

## Section4-1 DC制度導入後の規約変更を伴う制度変更の実施 (SA)

### 【設問】 DC制度を導入した後、規約変更を伴う制度変更の実施

- DCを新規で導入したのち、規約変更を伴うDC制度の変更を実施した先は「53.2%」と約半数です。
  - 従業員規模では「どの規模先も50%を超え」、導入時期別では「2014年導入以前の先の制度変更」が多い傾向にあります。
- <Point> DC制度は法改正の都度「改良」されている反面、複雑化してきており、更なる運営管理機関との連携が必要と感じます。



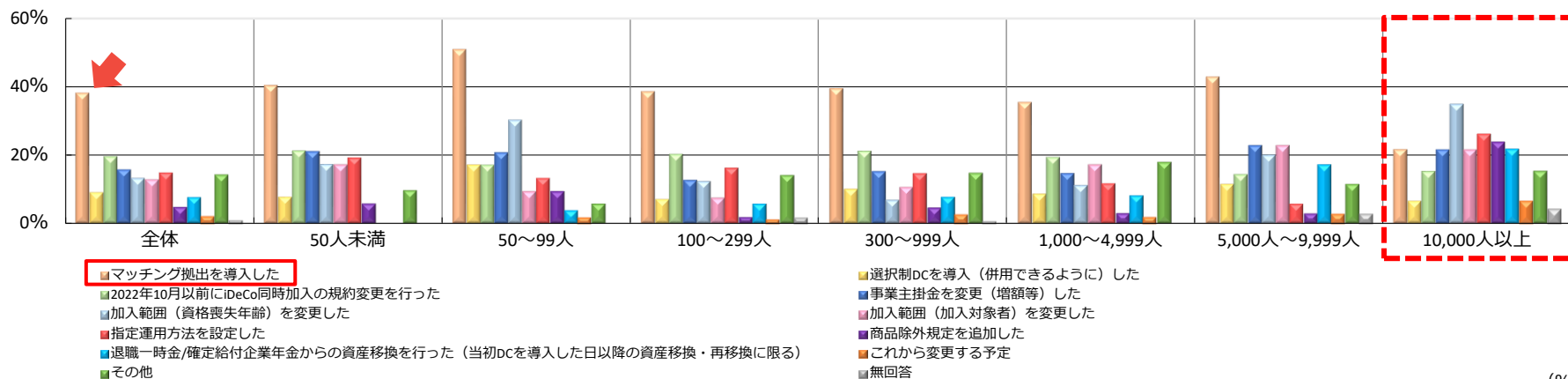
	社数	導入後、制度変更した	1度も制度変更していない	無回答	
全体	1,649	53.2	45.7	1.2	
従業員数別	50人未満	98	53.1	45.9	1.0
	50~99人	128	41.4	57.8	0.8
	100~299人	450	50.7	48.2	1.1
	300~999人	504	51.8	46.4	1.8
	1,000~4,999人	336	58.6	40.8	0.6
	5,000人~9,999人	61	57.4	42.6	-
	10,000人以上	63	73.0	25.4	1.6
導入時期別	2001~2002年	47	72.3	27.7	-
	2003~2005年	240	69.2	29.2	1.7
	2006~2008年	247	61.9	36.8	1.2
	2009~2011年	243	62.1	35.8	2.1
	2012~2014年	132	56.1	43.2	0.8
	2015~2017年	288	47.2	52.1	0.7
	2018~2020年	232	37.5	61.2	1.3
2021~2023年	167	26.3	73.1	0.6	

## Section4-2 規約変更を伴うDC制度の変更内容 (MA)

### 【設問】規約変更を伴うDC制度の変更内容

- 規約変更を伴う制度変更の内容は「マッチング拠出の導入」が最も多く、規模にかかわらず制度変更されています。
  - 一方、導入時期別では2018年以降にDCを導入した事業主が「加入範囲の変更（年齢・対象者とも）」している割合が多いです。
- <Point> 2018年は、選択制DCの台頭やiDeCo加入拡大の時期であり、DCが変革期であったことも背景にあると思います。

※「規約変更を伴う制度変更を行った」と回答した877社の回答。



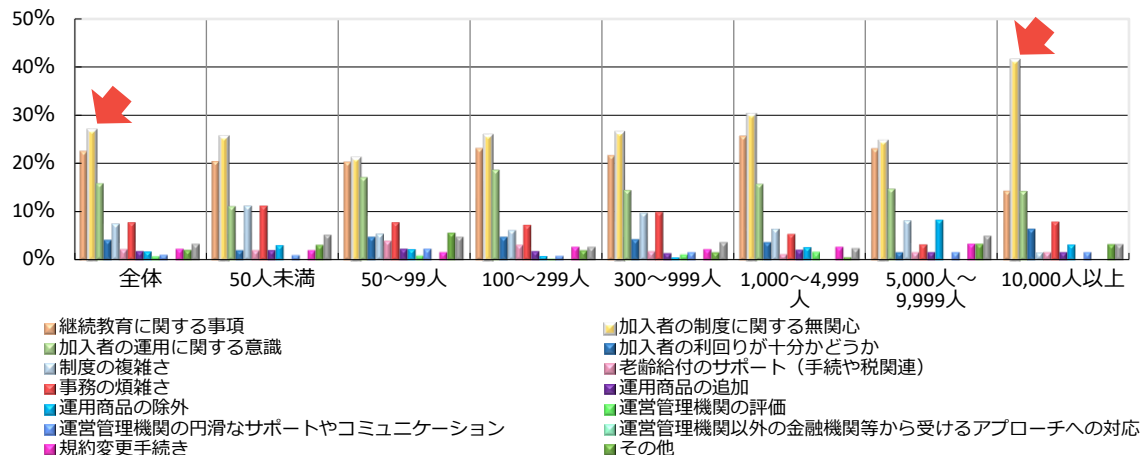
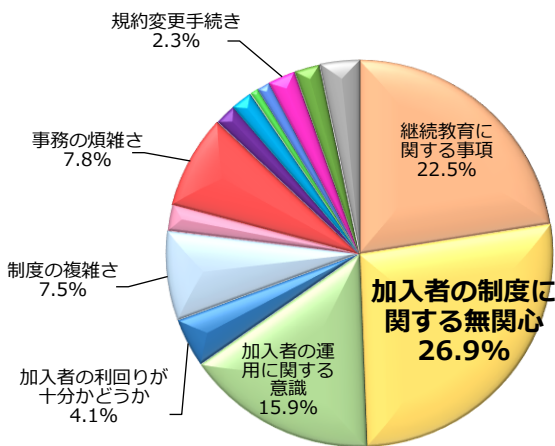
	社数	マッチング拠出を導入した	選択制DCを導入(併用できるように)した	2022年10月以前にiDeCo同時加入の規約変更を行った	事業主掛金を変更(増額等)した	加入範囲(資格喪失年齢)を変更した	加入範囲(加入対象者)を変更した	指定運用方法を設定した	商品除外規定を追加した	退職一時金/確定給付企業年金からの資産移換を行った(当初DCを導入した日以降の資産移換・再移換に限る)	これから変更する予定	その他	無回答
全体	877	38.2	9.0	19.5	15.8	13.2	12.9	14.8	4.8	7.6	2.2	14.1	1.1
従業員数別													
50人未満	52	40.4	7.7	21.2	21.2	17.3	17.3	19.2	5.8	-	-	9.6	-
50~99人	53	50.9	17.0	17.0	20.8	30.2	9.4	13.2	9.4	3.8	1.9	5.7	-
100~299人	228	38.6	7.0	20.2	12.7	12.3	7.5	16.2	1.8	5.7	1.3	14.0	1.8
300~999人	261	39.5	10.0	21.1	15.3	6.9	10.7	14.6	4.6	7.7	2.7	14.6	0.8
1,000~4,999人	197	35.5	8.6	19.3	14.7	11.2	17.3	11.7	3.0	8.1	2.0	17.8	-
5,000人~9,999人	35	42.9	11.4	14.3	22.9	20.0	22.9	5.7	2.9	17.1	2.9	11.4	2.9
10,000人以上	46	21.7	6.5	15.2	21.7	34.8	21.7	26.1	23.9	21.7	6.5	15.2	4.3
導入時期別													
2001~2002年	34	58.8	8.8	23.5	26.5	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	-	5.9	2.9
2003~2005年	166	57.2	7.8	18.1	24.7	14.5	10.2	19.3	7.8	9.0	3.6	11.4	-
2006~2008年	153	52.9	7.8	17.0	19.0	7.2	12.4	17.6	2.6	5.2	2.6	9.8	-
2009~2011年	151	57.0	7.3	21.9	15.2	12.6	6.0	19.2	3.3	9.9	0.7	6.6	0.7
2012~2014年	74	20.3	8.1	16.2	9.5	17.6	13.5	16.2	6.8	8.1	1.4	17.6	1.4
2015~2017年	136	11.8	8.1	24.3	14.0	10.3	14.0	10.3	4.4	7.4	4.4	20.6	0.7
2018~2020年	87	6.9	10.3	18.4	3.4	20.7	28.7	6.9	2.3	3.4	1.1	28.7	2.3
2021~2023年	44	11.4	18.2	15.9	4.5	20.5	20.5	6.8	2.3	6.8	-	20.5	2.3

## Section4-3 現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）

### 【設問】 現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）

■現時点におけるDC制度に関する一番の悩みは、当協会がこの設問を行って以来、「継続教育」が最も割合が多く、ついで「加入者の無関心」となっていますが、2023年では「加入者の無関心」を一番の悩みとする事業主の割合が最も多いのが特徴的です。

<Point> これからの継続教育は「加入者がDCに関心を持てるような内容」を検討していく必要があると考えます。



	社数	継続教育に関する事項	加入者の制度に関する無関心	加入者の運用に関する意識	加入者の利回りが十分かどうか	制度の複雑さ	老齢給付のサポート（手続きや税関連）	事務の煩雑さ	運用商品の追加	運用商品の除外	運営管理機関の評価	運営管理機関の円滑なサポートやコミュニケーション	運営管理機関以外の金融機関等から受けるアプローチへの対応	規約変更手続き	その他	無回答
全体	1,649	22.5	26.9	15.9	4.1	7.5	2.2	7.8	1.8	1.8	0.7	1.1	-	2.3	2.1	3.3
従業員数別																
50人未満	98	20.4	25.5	11.2	2.0	11.2	2.0	11.2	2.0	3.1	-	1.0	-	2.0	3.1	5.1
50~99人	128	20.3	21.1	17.2	4.7	5.5	3.9	7.8	2.3	2.3	0.8	2.3	-	1.6	5.5	4.7
100~299人	450	23.1	25.8	18.7	4.7	6.2	3.1	7.3	1.8	0.9	0.2	0.9	-	2.7	2.0	2.7
300~999人	504	21.6	26.4	14.5	4.2	9.7	1.8	9.9	1.4	0.6	1.0	1.6	-	2.2	1.6	3.6
1,000~4,999人	336	25.6	30.1	15.8	3.6	6.5	1.2	5.4	2.1	2.7	1.5	-	-	2.7	0.6	2.4
5,000人~9,999人	61	23.0	24.6	14.8	1.6	8.2	1.6	3.3	1.6	8.2	-	1.6	-	3.3	3.3	4.9
10,000人以上	63	14.3	41.3	14.3	6.3	1.6	1.6	7.9	1.6	3.2	-	1.6	-	-	3.2	3.2
導入時期別																
2001~2002年	47	17.0	25.5	14.9	8.5	8.5	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	-	-	4.3	4.3	4.3
2003~2005年	240	22.5	30.0	19.2	3.3	3.8	2.5	5.0	2.1	1.7	0.8	0.8	-	1.7	3.8	2.9
2006~2008年	247	20.2	24.7	21.1	5.7	8.5	2.4	6.9	1.6	2.4	0.8	0.4	-	2.4	1.6	1.2
2009~2011年	243	18.9	34.2	17.3	4.5	4.9	2.5	9.1	1.6	2.5	1.2	0.4	-	0.8	0.8	1.2
2012~2014年	132	20.5	31.1	12.1	4.5	7.6	2.3	8.3	0.8	3.0	-	-	-	4.5	3.0	2.3
2015~2017年	288	24.7	27.1	15.3	2.1	9.0	1.7	6.9	1.7	1.0	1.0	1.4	-	3.1	1.4	3.5
2018~2020年	232	24.6	22.4	11.2	4.7	9.5	1.7	9.1	2.6	0.9	0.4	1.7	-	2.6	2.6	6.0
2021~2023年	167	26.3	18.6	12.0	4.2	10.2	1.8	14.4	1.2	1.2	-	3.6	-	1.2	1.8	3.6

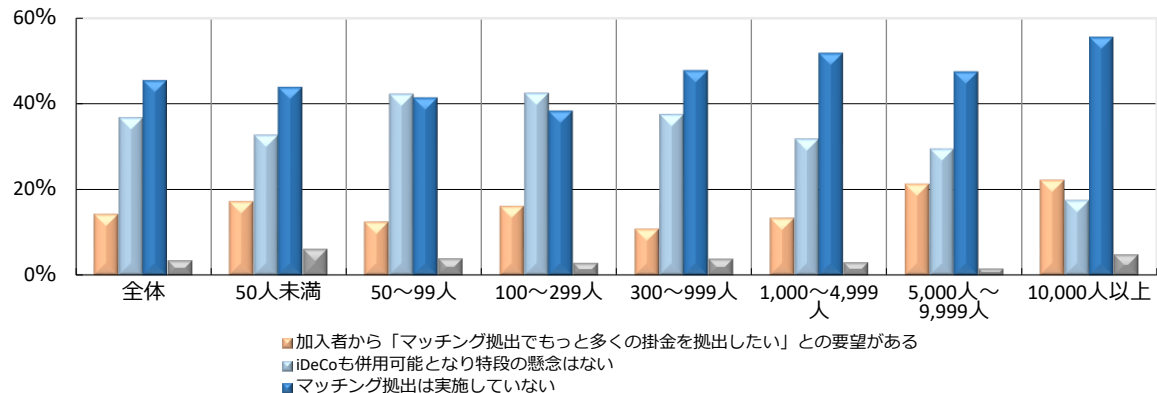
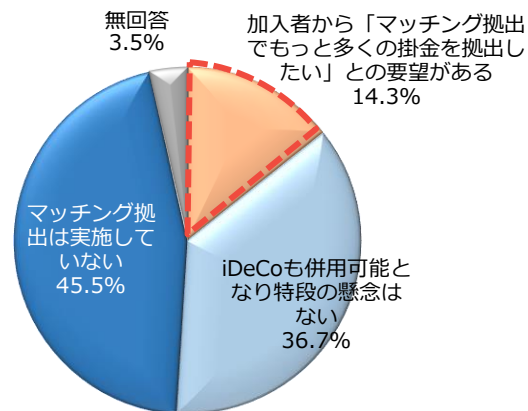


## Section4-4 マッチング拠出の掛金上限についての意向 (SA)

### 【設問】 マッチング拠出の掛金上限について、どのように考えますか

■ 14.3% (240社) が「加入者からマッチング拠出でもっと拠出したい」と要望がある一方で、「iDeCo加入が可能となったことから懸念なし」との回答も36.7%あります。

<Point> マッチング拠出とiDeCo、相互にメリット・留意点がある制度ですが、加入者がどちらか1つ選択するのであれば、マッチング拠出の限度額を見直し・再検討する等、双方の仕組みにおいて公平性が必要と感じます。



	社数	加入者から「マッチング拠出でもっと多くの掛金を拠出したい」との要望がある	iDeCoも併用可能となり特段の懸念はない	マッチング拠出は実施していない	無回答	
全体	1,649	14.3	36.7	45.5	3.5	
従業員数別	50人未満	98	17.3	32.7	43.9	6.1
	50~99人	128	12.5	42.2	41.4	3.9
	100~299人	450	16.2	42.4	38.4	2.9
	300~999人	504	10.9	37.5	47.8	3.8
	1,000~4,999人	336	13.4	31.8	51.8	3.0
	5,000人~9,999人	61	21.3	29.5	47.5	1.6
	10,000人以上	63	22.2	17.5	55.6	4.8
	導入時期別	2001~2002年	47	21.3	44.7	29.8
2003~2005年		240	20.8	37.5	38.8	2.9
2006~2008年		247	15.8	42.5	39.7	2.0
2009~2011年		243	18.1	44.9	36.2	0.8
2012~2014年		132	18.9	31.8	43.9	5.3
2015~2017年		288	12.8	36.1	47.9	3.1
2018~2020年		232	6.5	27.2	60.3	6.0
2021~2023年		167	6.0	27.5	62.3	4.2

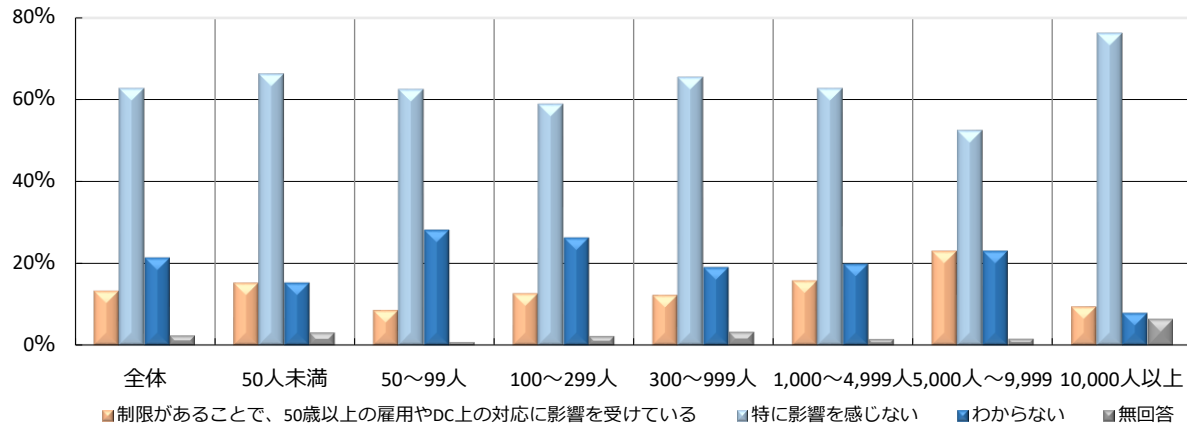
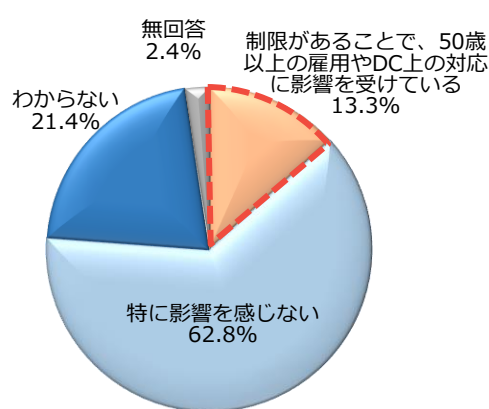
(%)

## Section4-5 加入者等期間10年での60歳受け取り制限について (SA)

### 【設問】 加入者等期間10年での60歳受け取り制限について、どのように考えますか

■ 加入者等期間10年での60歳受け取り制限については、13.3%が「DC上の対応で影響がある」と回答している反面、特に影響を感じないとの回答が62.8%と大勢を占め、60歳での受け取りに関して10年加入の条件設定はそれほど影響ないと言えます。

<Point> iDeCoの加入要件やDC導入企業の増加、ポータビリティの拡充により、確定拠出年金への加入環境が国内で整ってきている状況はあるものの、雇用環境の変化に対応していない面があることを指摘していきたいと考えます。



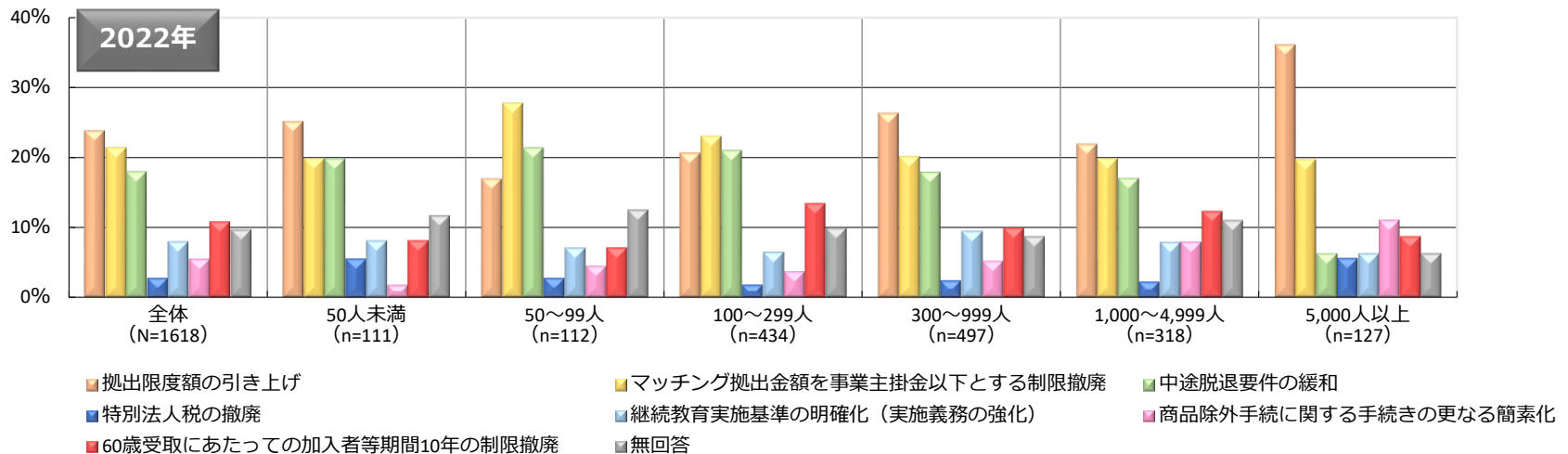
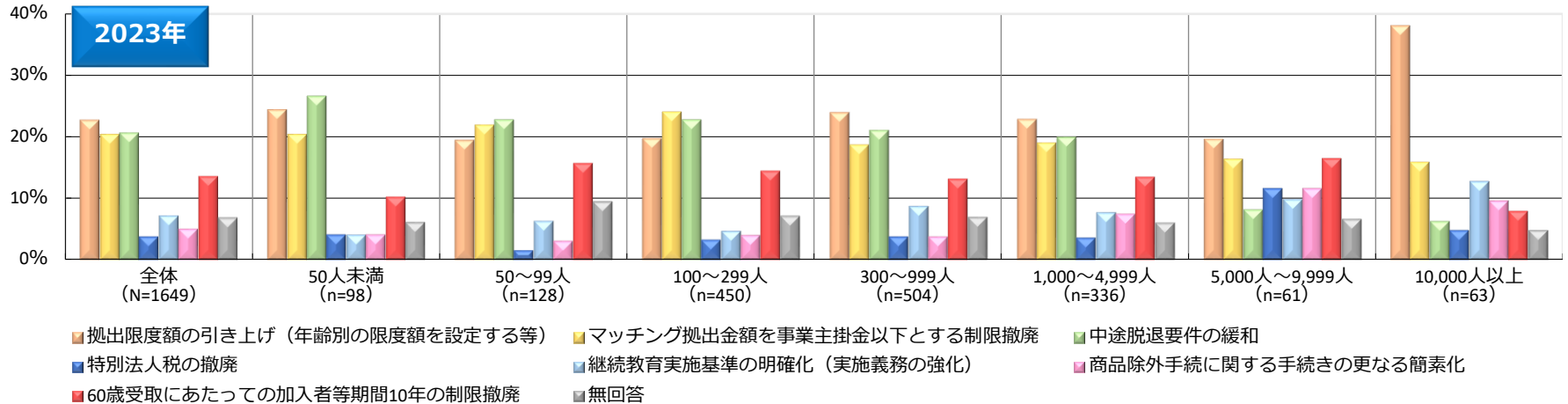
	社数	制限があることで、50歳以上の雇用やDC上の対応に影響を受けている	特に影響を感じない	わからない	無回答	
全体	1,649	13.3	62.8	21.4	2.4	
従業員数別	50人未満	98	15.3	66.3	15.3	3.1
	50~99人	128	8.6	62.5	28.1	0.8
	100~299人	450	12.7	58.9	26.2	2.2
	300~999人	504	12.3	65.5	19.0	3.2
	1,000~4,999人	336	15.8	62.8	19.9	1.5
	5,000人~9,999人	61	23.0	52.5	23.0	1.6
	10,000人以上	63	9.5	76.2	7.9	6.3
	導入時期別	2001~2002年	47	4.3	70.2	21.3
2003~2005年		240	12.9	71.7	13.8	1.7
2006~2008年		247	14.2	59.5	23.1	3.2
2009~2011年		243	10.7	67.9	21.0	0.4
2012~2014年		132	17.4	63.6	16.7	2.3
2015~2017年		288	13.2	63.9	20.1	2.8
2018~2020年		232	12.9	57.3	25.9	3.9
2021~2023年		167	19.2	50.9	28.7	1.2

## Section4-6 法改正に関する要望 (SA)

### 【設問】 今後の法令等の改正について最も重要と思うもの

■ 今後のDC法改正について最も重要と思う内容は、引き続き「拠出限度額の引き上げ」「マッチング拠出の事業主掛金制限の撤廃」「中途脱退要件の緩和」の3つの割合が多い状況ですが、前述のとおり「マッチング拠出の限度額撤廃」や、要望が高くなってきている「60歳受け取りの10年制限撤廃」については、現時点で影響がないとの声も多くあるのも実態です。

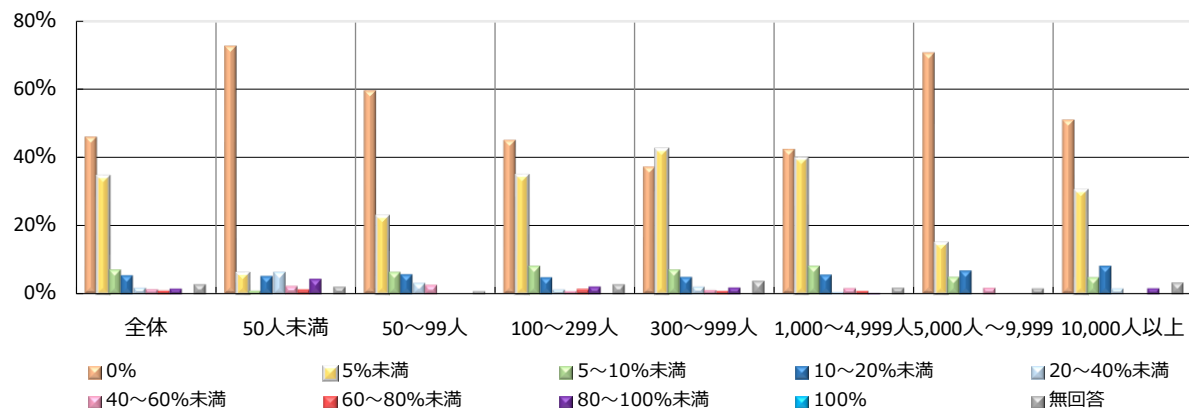
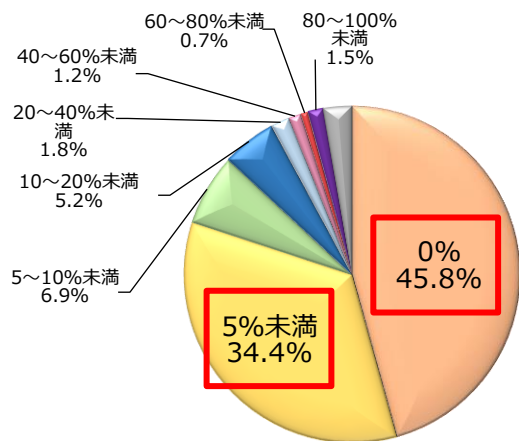
<Point> 当協会では皆様の制度改善ニーズを制度議論の場に届け、改善提案をしております。



## Section4-7 iDeCo加入者の割合 (NA)

### 【設問】 iDeCo加入者の割合

- 企業型DC実施事業主において、企業型DC加入者がどのくらいiDeCoに加入しているかの割合では、全体で45.8%が「iDeCo加入者はいない=0%」と回答。また、5%未満との回答は34.4%の状況。
- マッチング拠出や選択制DCとの兼ね合いから、iDeCo加入者の割合は参考としてご確認ください。



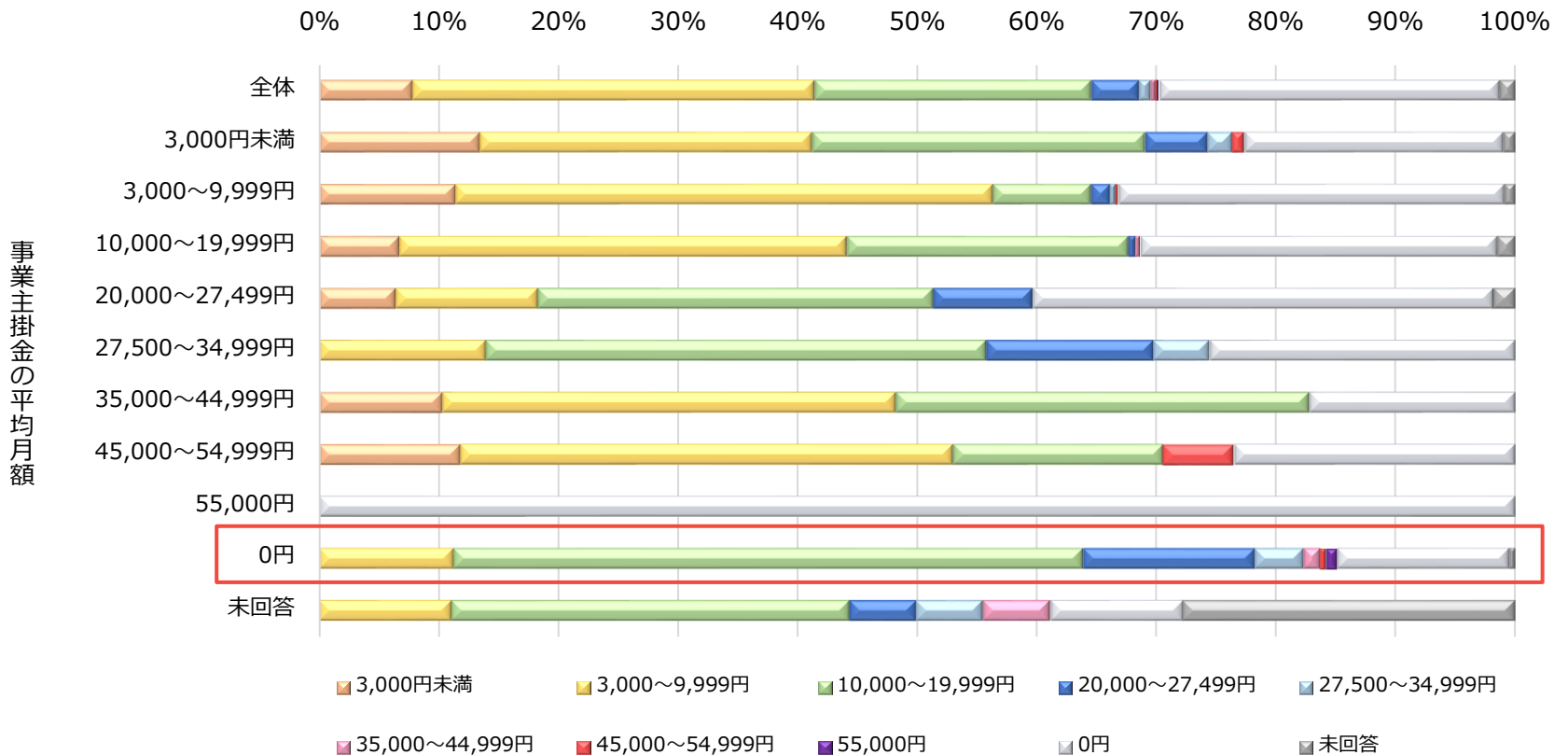
		社数	0%	5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%	無回答
全体		1,649	45.8	34.4	6.9	5.2	1.8	1.2	0.7	1.5	-	2.7
従業員数別	50人未満	98	72.4	6.1	1.0	5.1	6.1	2.0	1.0	4.1	-	2.0
	50~99人	128	59.4	22.7	6.3	5.5	3.1	2.3	-	-	-	0.8
	100~299人	450	44.9	34.7	8.0	4.7	1.3	0.7	1.1	2.0	-	2.7
	300~999人	504	37.1	42.3	6.9	4.8	2.0	1.0	0.6	1.8	-	3.6
	1,000~4,999人	336	42.3	39.6	8.0	5.4	0.6	1.5	0.6	0.3	-	1.8
	5,000人~9,999人	61	70.5	14.8	4.9	6.6	1.6	-	-	-	-	1.6
	10,000人以上	63	50.8	30.2	4.8	7.9	1.6	-	-	1.6	-	3.2
導入時期別	2001~2002年	47	38.3	44.7	8.5	2.1	2.1	-	-	2.1	-	2.1
	2003~2005年	240	50.8	28.8	8.8	5.0	1.3	0.8	0.8	2.1	-	1.7
	2006~2008年	247	44.1	38.1	6.9	4.5	0.4	0.4	0.4	1.6	-	3.6
	2009~2011年	243	42.0	42.8	4.9	7.0	1.2	0.8	-	0.4	-	0.8
	2012~2014年	132	48.5	33.3	7.6	6.8	0.8	-	-	0.8	-	2.3
	2015~2017年	288	48.3	35.4	5.9	2.1	2.4	1.4	0.7	1.7	-	2.1
	2018~2020年	232	46.1	30.2	4.3	7.8	2.2	3.9	1.3	0.9	-	3.4
2021~2023年	167	41.3	29.3	11.4	6.6	3.6	0.6	1.8	2.4	-	3.0	

### 事業主掛金と加入者掛金の関係

- 選択制DCを採用している事業主や、選択制DCの導入（制度変更）を検討している事業主から「質問」を受ける内容で多いのが事業主掛金と選択掛金（本人拠出額）の関係についてのため、2023年の調査データからクロス集計した資料です。
- 完全選択制DC（厚生年金被保険者全員に対する事業主掛金がない）の場合の本人拠出額は10,000円以上～20,000円未満が平均金額となります。なお、本資料はあくまでも参考資料です。

<Point> 完全選択制DCでも、企業型DCのみに参加している加入者のiDeCoの月額掛金上限と同等程度が平均本人拠出額と言えます。

1人あたり事業主掛金の平均月額 × 本人拠出額の平均月額



# Section5 2023年企業型DC担当者の意識調査

## 概要と属性データ

### <調査概要>

**調査対象**：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業7,056社（2023年3月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業6,806社の企業型確定拠出年金制度担当者

**調査方法**：郵送留置調査・インターネット調査

**調査期間**：2023年6月末～8月上旬

**調査票回収数**：1,931票（うち有効調査票回収数：1,649票）

**調査主体**：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

**集計分析**：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※『（複数回答）』または『（数量回答）』とグラフ等に記載しているものを除き、回答は全て択一回答

※報告書内の「社」は、回答プラン（規約）を「社」と代替記載

※報告書データ母数表記について

N：有効調査票回収数

n：設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

## Section5-1 属性情報 (1)

### 業種（従業員数規模別・導入時期別）（SA）

(%)

	社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答	
全体	1,649	0.1	27.9	7.2	11.2	11.1	2.2	3.8	9.6	6.7	6.0	0.4	5.2	8.4	0.4	
従業員数別	50人未満	98	1.0	9.2	13.3	6.1	3.1	6.1	2.0	18.4	2.0	13.3	1.0	1.0	22.4	1.0
	50～99人	128	-	21.9	13.3	16.4	7.0	3.9	3.1	8.6	9.4	5.5	-	0.8	10.2	-
	100～299人	450	-	27.1	7.3	16.2	9.3	2.2	5.1	8.4	10.0	4.0	-	3.6	6.4	0.2
	300～999人	504	0.2	32.5	6.0	12.1	10.3	1.8	3.4	7.3	7.5	5.8	0.8	6.5	5.6	0.2
	1,000～4,999人	336	-	27.4	6.5	6.0	14.0	1.2	3.3	12.2	3.6	6.5	0.6	8.6	10.1	-
	5,000人～9,999人	61	-	29.5	-	3.3	21.3	3.3	4.9	13.1	1.6	3.3	-	4.9	14.8	-
	10,000人以上	63	-	39.7	4.8	1.6	22.2	-	3.2	9.5	-	11.1	-	3.2	3.2	1.6
導入時期別	2001～2002年	47	-	25.5	6.4	2.1	14.9	4.3	-	12.8	12.8	12.8	-	-	8.5	-
	2003～2005年	240	0.4	30.0	9.2	13.8	13.3	1.3	1.7	6.7	6.7	8.3	0.4	2.1	5.8	0.4
	2006～2008年	247	-	35.2	8.5	10.1	10.9	0.8	2.0	10.5	5.7	3.6	-	3.6	8.5	0.4
	2009～2011年	243	-	30.9	7.4	13.2	13.2	0.8	5.3	8.6	3.3	6.2	0.4	4.5	6.2	-
	2012～2014年	132	-	30.3	6.1	8.3	12.9	1.5	5.3	13.6	9.8	5.3	-	1.5	4.5	0.8
	2015～2017年	288	-	27.1	7.3	12.2	9.0	3.1	4.2	8.7	7.6	6.9	0.7	3.8	9.4	-
	2018～2020年	232	-	22.4	6.0	11.2	7.8	2.6	3.9	10.8	5.2	5.2	0.4	12.5	12.1	-
2021～2023年	167	-	19.8	4.2	7.8	11.4	6.0	5.4	12.6	8.4	4.2	1.2	9.0	9.6	0.6	

### 本社所在地（従業員数別・導入時期別）（SA）

(%)

	社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体	1,649	2.5	4.0	45.5	15.8	18.1	3.9	2.4	4.9	2.9
従業員数別	50人未満	98	7.1	3.1	57.1	13.3	9.2	3.1	1.0	5.1
	50～99人	128	6.3	5.5	39.8	14.8	20.3	5.5	2.3	1.6
	100～299人	450	1.6	6.4	38.9	18.0	18.2	3.6	3.8	3.1
	300～999人	504	2.6	3.2	41.9	18.3	18.3	4.6	2.8	3.4
	1,000～4,999人	336	1.8	3.3	53.0	12.8	17.9	3.6	1.2	1.8
	5,000人～9,999人	61	-	-	63.9	11.5	21.3	1.6	-	1.6
	10,000人以上	63	1.6	-	61.9	6.3	22.2	3.2	-	1.6
導入時期別	2001～2002年	47	4.3	4.3	61.7	14.9	10.6	2.1	-	-
	2003～2005年	240	4.2	4.2	47.9	14.2	17.1	2.5	2.5	2.9
	2006～2008年	247	0.8	4.5	38.9	19.8	19.4	4.0	3.6	2.8
	2009～2011年	243	3.7	3.3	40.3	14.4	19.8	4.9	3.3	3.3
	2012～2014年	132	0.8	3.0	54.5	11.4	18.9	5.3	1.5	2.3
	2015～2017年	288	2.4	3.1	46.5	16.0	17.7	5.6	2.1	3.5
	2018～2020年	232	2.6	4.7	45.3	16.8	17.7	1.7	1.7	2.6
2021～2023年	167	1.8	6.6	46.1	15.6	19.8	3.6	0.6	1.8	

## Section5-2 属性情報 (2)

### 従業員数 (SA)

(%)

	社数	50人未満	50~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人~9,999人	10,000人以上	無回答	
全体	1,649	5.9	7.8	27.3	30.6	20.4	3.7	3.8	0.5	
導入時期別	2001~2002年	47	14.9	8.5	17.0	29.8	14.9	4.3	8.5	2.1
	2003~2005年	240	7.9	11.7	26.7	22.5	19.2	5.0	7.1	-
	2006~2008年	247	5.3	10.1	29.6	27.1	19.8	3.2	4.0	0.8
	2009~2011年	243	6.6	7.8	29.6	35.0	16.5	2.5	1.6	0.4
	2012~2014年	132	5.3	4.5	32.6	22.7	22.0	4.5	7.6	0.8
	2015~2017年	288	5.6	2.1	27.4	36.5	21.9	3.5	2.8	0.3
	2018~2020年	232	4.7	9.5	23.7	32.3	22.4	3.9	2.6	0.9
2021~2023年	167	3.6	7.2	23.4	34.7	25.1	4.2	1.8	-	

### DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (SA)

(%)

	社数	0円	3,000円未満	3,000~9,999円	10,000~19,999円	20,000~27,499円	27,500~34,999円	35,000~44,999円	45,000~54,999円	55,000円	無回答	
全体	1,649	13.5	5.9	38.4	28.9	6.6	2.6	1.8	1.0	0.2	1.1	
従業員数別	50人未満	98	7.1	5.1	36.7	31.6	7.1	2.0	3.1	5.1	2.0	-
	50~99人	128	4.7	5.5	46.1	25.0	7.8	4.7	3.9	1.6	0.8	-
	100~299人	450	7.1	6.4	44.7	31.1	4.2	2.9	1.1	1.1	0.2	1.1
	300~999人	504	15.1	6.9	39.1	25.4	8.3	2.0	1.6	0.4	-	1.2
	1,000~4,999人	336	23.5	4.8	30.1	30.4	7.4	1.5	1.5	0.3	-	0.6
	5,000人~9,999人	61	19.7	3.3	27.9	31.1	8.2	4.9	3.3	-	-	1.6
	10,000人以上	63	14.3	4.8	31.7	33.3	1.6	4.8	1.6	3.2	-	4.8

### DC本人掛金の1人あたりの平均月額 (SA)

(%)

	社数	0円	3,000円未満	3,000~9,999円	10,000~19,999円	20,000~27,499円	27,500~34,999円	35,000~44,999円	45,000~54,999円	55,000円	無回答	
全体	1,649	28.4	7.8	33.6	23.1	4.0	1.0	0.4	0.2	0.1	1.3	
従業員数別	50人未満	98	36.7	10.2	22.4	18.4	1.0	3.1	2.0	3.1	2.0	1.0
	50~99人	128	32.8	8.6	33.6	16.4	6.3	2.3	-	-	-	-
	100~299人	450	28.4	7.8	38.9	20.0	3.1	0.2	0.2	-	-	1.3
	300~999人	504	27.0	7.7	32.1	26.8	3.2	0.8	0.2	0.2	-	2.0
	1,000~4,999人	336	25.3	8.0	32.7	25.6	5.4	1.8	0.6	-	-	0.6
	5,000人~9,999人	61	21.3	3.3	36.1	29.5	9.8	-	-	-	-	-
	10,000人以上	63	39.7	7.9	28.6	17.5	3.2	-	-	-	-	3.2